

平成 3 0 年 度

荒尾市公営企業会計  
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

荒尾市監査委員



荒 監 査 第 73 号  
令和元年7月10日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 近藤 克也  
同 橋本 誠剛

平成30年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付し送付します。



平成30年度  
荒尾市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成30年度	荒尾市水道事業会計
平成30年度	荒尾市下水道事業会計
平成30年度	荒尾市病院事業会計

2 審査の期間

令和元年6月1日から令和元年6月30日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を実施しました。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数はおおむね正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

# 目 次

## 平成30年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

### 企業局

#### 水道事業会計

1 業務の概要について .....	2
2 予算の執行状況について .....	3
3 経営成績について .....	7
4 財政状況について .....	12
5 資金状況について .....	17

#### 下水道事業会計

1 業務の概要について .....	20
2 予算の執行状況について .....	21
3 経営成績について .....	25
4 財政状況について .....	29
5 資金状況について .....	34
むすび .....	36
決算審査資料(別表・水道事業) .....	38
決算審査資料(別表・下水道事業) .....	46

### 病院事業会計

1 業務の概要について .....	55
2 予算の執行状況について .....	57
3 経営成績について .....	61
4 財政状況について .....	66
5 資金状況について .....	71
むすび .....	73
決算審査資料(別表) .....	74

# 水道事業会計

## 1. 業務の概要について

本年度の給水戸数は23,390戸、給水人口は50,298人となっており、前年度に比べ給水戸数が198戸(0.9%)増加し、給水人口は503人(1.0%)減少しています。水道普及率は95.8%で前年度と殆ど変わりません。有収水量は5,022,772 $\text{m}^3$ で28,902 $\text{m}^3$ (0.6%)減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	30年度 A	29年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	52,525	53,098	△ 573	△ 1.1	
計 画 給 水 人 口 (人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口(人)	50,298	50,801	△ 503	△ 1.0	
普 及 率 (%)	95.8	95.7	0.1	-	
給 水 戸 数 (戸)	23,390	23,192	198	0.9	年度末現在
配 水 量 ( $\text{m}^3$ )	5,667,618	5,742,488	△ 74,870	△ 1.3	年間総量
有 収 水 量 ( $\text{m}^3$ )	5,022,772	5,051,674	△ 28,902	△ 0.6	年間総量
有 収 率 (%)	88.6	88.0	0.6	-	有収水量/配水量×100



## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額1,106,595,296円(うち仮受消費税及び地方消費税62,104,592円)で、予算現額1,097,985,000円に対し収入率100.8%です。

収益的支出は、決算額986,282,927円(うち仮払消費税及び地方消費税33,813,179円)で、予算現額1,048,876,000円に対し執行率94.0%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,097,985,000	1,106,595,296	8,610,296	100.8
営 業 収 益	798,248,000	806,339,188	8,091,188	101.0
営 業 外 収 益	299,735,000	300,256,108	521,108	100.2
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,048,876,000	986,282,927	62,593,073	94.0
営 業 費 用	957,842,819	897,251,746	60,591,073	93.7
営 業 外 費 用	89,031,181	89,031,181	0	100.0
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
差 引 C-D	49,109,000	120,312,369		

(注)消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額343,723,756円(うち仮受消費税及び地方消費税74,074円)は、予算現額367,442,000円に対し93.5%の収入率であり、資本的支出の決算額586,872,560円(うち仮払消費税及び地方消費税25,760,869円)は、予算現額652,080,000円に対し90.0%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額243,148,804円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,062,723円、当年度分損益勘定留保資金178,887,486円並びに建設改良積立金51,198,595円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債172,300,000円、配水管布設工事負担金11,536,030円、他会計負担金4,020,840円、国県補助金13,333,000円、他会計補助金142,533,886円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費347,771,714円、企業債償還金239,100,846円です。

建設改良費予算のうち11,300,000円は翌年度に繰り越しています。

企業債償還金は財務省へ127,892,342円、地方公共団体金融機構へ89,546,004円、民間等資金へ21,662,500円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	367,442,000	343,723,756	△ 23,718,244		93.5
企業債	196,700,000	172,300,000	△ 24,400,000		87.6
工事負担金	10,540,000	11,536,030	996,030		109.5
他会計負担金	4,050,000	4,020,840	△ 29,160		99.3
補助金	156,151,000	155,866,886	△ 284,114		99.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
補填並びに措置財源	284,638,000	243,148,804	△ 41,489,196		85.4
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	17,497,000	13,062,723	△ 4,434,277		74.7
当年度分損益 勘定留保資金	178,983,000	178,887,486	△ 95,514		99.9
建設改良積立金	88,158,000	51,198,595	△ 36,959,405		58.1
合 計	652,080,000	586,872,560	△ 65,207,440		90.0
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	652,080,000	586,872,560	11,300,000	53,907,440	90.0
建設改良費	409,631,000	347,771,714	11,300,000	50,559,286	84.9
企業債償還金	239,449,000	239,100,846	0	348,154	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	652,080,000	586,872,560	11,300,000	53,907,440	90.0

(注)消費税を含む。

### (3) その他

#### ① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業	自 令和元年度 至 令和 8年度	745,630
荒尾市水道事業等包括委託	自 令和元年度 至 令和 2年度	1,629,772
企業会計システム保守委託	自 令和 2年度 至 令和 5年度	1,901
上下水道料金システム保守委託	自 令和 2年度 至 令和 5年度	5,060
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	自 令和 2年度 至 令和 8年度	15,434
荒尾市水道事業等包括委託(令和元年度消費 税率改正に伴う増額分)	令和 2年度	12,800

#### ② 企業債

予算第5条において企業債の借入限度額は196,700,000円と定められておりますが、本年度の借入額は172,300,000円で限度内の借入でした。

#### ③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

#### ④ 流用禁止経費

予算第8条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費55,374,000円及び交際費109,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

#### ⑤ 他会計からの補助金

予算第9条において、企業債償還等に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける予算額は、193,100,000円と定められていますが、決算額は192,068,276円でした。

### 3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように事業収益1,044,516,164円に対し、事業費用937,249,183円で差引き107,266,981円の当年度純利益となっています。

事業収支を前年度と比べると事業収益で12,504,817円(1.2%)増加、事業費用でも18,877,419円(2.1%)増加しています。純利益は、前年度と比べると6,372,602円(5.6%)減少しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 A	2 9 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
事 業 収 益 D	1,044,516,164	1,032,011,347	12,504,817	1.2
営 業 収 益	746,848,330	746,244,904	603,426	0.1
営 業 外 収 益	297,667,834	285,745,898	11,921,936	4.2
特 別 利 益	0	20,545	△ 20,545	△ 100.0
事 業 費 用 E	937,249,183	918,371,764	18,877,419	2.1
営 業 費 用	863,438,567	841,456,136	21,982,431	2.6
営 業 外 費 用	73,810,616	76,915,628	△ 3,105,012	△ 4.0
特 別 損 失	0	0	0	-
純 利 益 D-E	107,266,981	113,639,583	△ 6,372,602	△ 5.6

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で2.2ポイント、経常収支比率で1.0ポイント、総収支比率で1.0ポイントとそれぞれ下回っていますが、経常収支比率と総収支比率は、本年度も収支均衡点を上回る経営状況です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	30年度 A	29年度 B	28年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	86.5	88.7	89.8	△ 2.2
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	111.4	112.4	112.6	△ 1.0
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.4	112.4	112.6	△ 1.0

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
28	1,037,785,825	101.7	921,594,619	104.5	116,191,206	112.6
29	1,032,011,347	99.4	918,371,764	99.7	113,639,583	112.4
30	1,044,516,164	101.2	937,249,183	102.1	107,266,981	111.4

## (1) 収益について

### ① 営業収益

事業収益の71.5%を占める営業収益746,848,330円は、前年度に比べ603,426円(0.1%)の増加でした。これは、その他営業収益333,327円(16.3%)等が増加したためです。

### ② 営業外収益

事業収益の28.5%を占める営業外収益297,667,834円は、前年度に比べ11,921,936円(4.2%)の増加でした。これは、他会計補助金1,578,815円(3.1%)、受取利息30,257円(54.2%)が減少したものの、補助金7,500,000円(皆増)、長期前受金戻入4,145,365円(2.0%)、雑収益1,885,643円(6.1%)が増加したためです。

### ③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益20,545円(皆減)の減少でした。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業収益	1,044,516,164	100.0	1,032,011,347	100.0	12,504,817	1.2
営業収益	746,848,330	71.5	746,244,904	72.3	603,426	0.1
給水収益	744,474,615	71.3	744,203,516	72.1	271,099	0.0
その他営業収益	2,373,715	0.2	2,041,388	0.2	332,327	16.3
営業外収益	297,667,834	28.5	285,745,898	27.7	11,921,936	4.2
受取利息	25,556	0.0	55,813	0.0	△ 30,257	△ 54.2
他会計補助金	49,534,390	4.7	51,113,205	5.0	△ 1,578,815	△ 3.1
長期前受金戻入	207,710,368	19.9	203,565,003	19.7	4,145,365	2.0
雑収益	32,897,520	3.1	31,011,877	3.0	1,885,643	6.1
補助金	7,500,000	0.7	0	0.0	7,500,000	-
特別利益	0	0.0	20,545	0.0	△ 20,545	△ 100.0

(注)消費税を含まない。

④ 供給単価・給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は148円22銭となり、前年度に比べ90銭増加しています。  
また、給水原価は145円25銭で、前年度に比べ3円75銭増加しています。

この結果、本年度も供給単価が給水原価を1m<sup>3</sup>当たり2円97銭上回ることとなったため、採算がとれる結果となっています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円)

区 分	30年度 A	29年度 B	28年度	前年度増減額 A-B
供給単価 C 給水収益 有収水量	148.22	147.32	147.62	0.90
給水原価 D 経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 有収水量	145.25	141.50	141.50	3.75
差 引 C-D	2.97	5.82	6.12	△ 2.85

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の92.1%を占める営業費用863,438,567円は、前年度に比べ21,982,431円(2.6%)の増加です。これは、配水及び給水費3,573,728円(4.2%)が減少したものの、総係費13,364,192円(8.6%)、減価償却費8,961,107円(2.4%)、原水及び浄水費2,878,306円(1.3%)等が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の7.9%を占める営業外費用73,810,616円は、前年度に比べ3,105,012円(4.0%)の減少です。これは、雑支出が554,874円(742.8%)増加したものの、支払利息3,659,886円(4.8%)が減少したためです。

③ 特別損失

特別損失はありません。



第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	937,249,183	100.0	918,371,764	100.0	18,877,419	2.1
営業費用	863,438,567	92.1	841,456,136	91.6	21,982,431	2.6
原水及び浄水費	225,338,091	24.0	222,459,785	24.2	2,878,306	1.3
配水及び給水費	81,802,455	8.7	85,376,183	9.3	△ 3,573,728	△ 4.2
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 係 費	169,477,962	18.1	156,113,770	17.0	13,364,192	8.6
減価償却費	379,086,774	40.4	370,125,667	40.3	8,961,107	2.4
資産減耗費	7,733,285	0.8	7,380,731	0.8	352,554	4.8
営業外費用	73,810,616	7.9	76,915,628	8.4	△ 3,105,012	△ 4.0
支払利息	73,181,046	7.8	76,840,932	8.4	△ 3,659,886	△ 4.8
雑 支 出	629,570	0.1	74,696	0.0	554,874	742.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

## 4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産11,183,377,802円、負債7,297,025,174円、資本3,886,352,628円(資本金3,091,614,971円、剰余金794,737,657円)です。

本年度は107,266,981円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金40,754,887円、その他未処分利益剰余金変動額51,198,595円と合わせ当年度未処分利益剰余金199,220,463円となっています。

### (1) 資産

本年度の資産総額は11,183,377,802円で前年度に比べ42,810,482円(0.4%)の増加です。これは、固定資産が53,005,696円(0.5%)減少したものの、流動資産が95,816,178円(11.0%)増加したためです。

固定資産の減少は、工具器具及び備品が27,200,087円(233.5%)、構築物14,356,702円(0.2%)、建物1,752,669円(0.7%)が増加したものの、機械及び装置53,867,161円(6.6%)、ダム使用权43,597,239円(2.4%)が減少したためです。

流動資産の増加は、主に現金預金92,389,504円(11.3%)、未収金3,634,404円(6.8%)が増加したためです。

なお、営業未収金363,803円が2年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 産 合 計	11,183,377,802	11,140,567,320	42,810,482	0.4
固 定 資 産	10,214,373,783	10,267,379,479	△ 53,005,696	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	8,457,006,835	8,466,415,292	△ 9,408,457	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	1,757,366,948	1,800,964,187	△ 43,597,239	△ 2.4
投 資	0	0	0	-
流 動 資 産	969,004,019	873,187,841	95,816,178	11.0
現 金 預 金	908,018,753	815,629,249	92,389,504	11.3
未 収 金	56,905,779	53,271,375	3,634,404	6.8
貯 蔵 品	4,079,487	4,287,217	△ 207,730	△ 4.8
短 期 貸 付 金	0	0	0	-

## (2) 負債

本年度の負債総額は7,297,025,174円で、前年度に比べ64,456,499円(0.9%)の減少です。これは、繰延収益の長期前受金167,588,364円(3.2%)、流動負債の未払金38,236,193円(19.6%)等が増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額204,971,264円(9.1%)、固定負債の企業債75,416,000円(2.0%)等が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	7,297,025,174	7,361,481,673	△ 64,456,499	△ 0.9
固 定 負 債	3,847,112,061	3,920,304,767	△ 73,192,706	△ 1.9
企 業 債	3,790,940,949	3,866,356,949	△ 75,416,000	△ 2.0
引 当 金	56,171,112	53,947,818	2,223,294	4.1
流 動 負 債	487,799,733	441,680,626	46,119,107	10.4
企 業 債	247,716,000	239,100,846	8,615,154	3.6
未 払 金	233,060,543	194,824,350	38,236,193	19.6
引 当 金	5,950,000	6,708,000	△ 758,000	△ 11.3
そ の 他 流 動 負 債	1,073,190	1,047,430	25,760	2.5
繰 延 収 益	2,962,113,380	2,999,496,280	△ 37,382,900	△ 1.2
長 期 前 受 金	5,419,202,925	5,251,614,561	167,588,364	3.2
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,457,089,545	△ 2,252,118,281	△ 204,971,264	△ 9.1

### (3) 資本

本年度の資本総額は3,886,352,628円で、前年度に比べ107,266,981円(2.8%)の増加です。これは、利益剰余金10,870,081円(1.5%)が減少したものの、自己資本金118,137,062円(4.0%)が増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	3,886,352,628	3,779,085,647	107,266,981	2.8
資 本 金	3,091,614,971	2,973,477,909	118,137,062	4.0
自 己 資 本 金	3,091,614,971	2,973,477,909	118,137,062	4.0
剰 余 金	794,737,657	805,607,738	△ 10,870,081	△ 1.3
資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0	0.0
利 益 剰 余 金	723,947,769	734,817,850	△ 10,870,081	△ 1.5

#### (4) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は343,724千円であり、このうち主なものは企業債172,300千円、補助金155,867千円、工事請負費11,536千円です。

これに対し、資本的支出の総額は586,873千円で、建設改良費347,772千円、企業債償還金239,101千円です。この結果、資本的収支資金不足額は243,149千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が107,267千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等401,262千円を加え、長期前受金戻入額207,710千円により、収益的収支資金剰余額は300,819千円の資金剰余となり、当年度の総合的な収支でも57,670千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額57,670千円は、第13表に示すように未払金の増加等はあるものの、現金預金の増加等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	586,873	資本的収入	343,724
建設改良費	347,772	企業債	172,300
企業債償還金	239,101	工事請負費	11,536
		他会計負担金	4,021
		補助金	155,867
		(資本的収支資金不足額 A)	243,149
長期前受金戻入額	207,710	当年度純利益	107,267
		減価償却費	379,087
		固定資産除却費	7,531
		消費税資本収支調整額	13,063
		引当金減少額	1,581
(収益的収支資金剰余額 B)	300,819		
当年度資金剰余額(B-A)	57,670		
合 計	852,253	合 計	852,253

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	92,389	未払金の増加	38,236
未収金の増加	3,751	貯蔵品の減少	208
		その他流動負債の増加	26
		正味運転資金増加	57,670
合 計	96,140	合 計	96,140

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収益的収支剰余(△)不足額	271,121	320,008	296,165	306,787	300,819
資本的収支剰余(△)不足額	△ 187,117	△ 316,499	△ 262,326	△ 311,697	△ 243,149
当年度資金剰余(△)不足額	84,004	3,509	33,839	△ 4,910	57,670
累積資金剰余(△)不足額	645,649	649,158	682,997	678,087	735,757

## 5. 資金状況について

平成30年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益107,266,981円、減価償却費379,086,774円、長期前受金戻入額△207,710,368円、支払利息73,181,046円等の要因により309,634,555円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入138,375,886円、負担金による収入16,318,892円、有形固定資産の取得による支出△318,471,983円等の要因により△150,444,205円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入172,300,000円、同企業債の償還による支出△239,100,846円の要因により△66,800,846円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなっており、業務活動は順調で、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているので比較的安定した経営状況にあるといえます。

なお、本年度の資金増減額は92,389,504円で、平成30年度末における資金期末残高は、前年度末より11.3%増の908,018,753円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	309,634,555	207,161,739	102,472,816
当 年 度 純 利 益	107,266,981	113,639,583	△ 6,372,602
減 価 償 却 費	379,086,774	370,125,667	8,961,107
固 定 資 産 除 却 費	7,531,625	7,170,085	361,540
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	116,197	△ 36,604	152,801
引 当 金 の 増 減 額	1,465,294	△ 356,000	1,821,294
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 207,710,368	△ 203,565,003	△ 4,145,365
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 25,556	△ 55,813	30,257
支 払 利 息	73,181,046	76,840,932	△ 3,659,886
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損 益	0	△ 20,545	20,545
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 428,697	△ 35,186,382	34,757,685
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	207,730	438,475	△ 230,745
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 12,624,072	△ 16,053,063	3,428,991
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	34,697,331	△ 28,989,264	63,686,595
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	25,760	△ 5,210	30,970
小 計	382,790,045	283,946,858	98,843,187
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	25,556	55,813	△ 30,257
利 息 の 支 払 額	△ 73,181,046	△ 76,840,932	3,659,886
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 150,444,205	△ 302,117,750	151,673,545
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 318,471,983	△ 563,823,431	245,351,448
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	2,100,000	△ 2,100,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	13,333,000	107,379,000	△ 94,046,000
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	138,375,886	131,343,521	7,032,365
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	16,318,892	20,883,160	△ 4,564,268
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 66,800,846	△ 43,986,046	△ 22,814,800
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	172,300,000	185,000,000	△ 12,700,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 239,100,846	△ 228,986,046	△ 10,114,800
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	92,389,504	△ 138,942,057	231,331,561
資 金 期 首 残 高	815,629,249	954,571,306	△ 138,942,057
資 金 期 末 残 高	908,018,753	815,629,249	92,389,504



# 下水道事業会計

## 1. 業務の概要について

本年度の処理区域人口は37,853人、水洗化人口は33,702人となっており、前年度に比べ処理区域人口は449人(1.2%)減少し、水洗化人口も413人(1.2%)減少しています。水洗化率は89.0%で前年度に比べ0.1ポイント減少しています。有収率は87.6%で前年度に比べ0.4ポイント増加しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	30年度 A	29年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	52,525	53,098	△ 573	△ 1.1	
全体計画人口(人)	38,500	38,500	0	0.0	
処理区域内人口(人)	37,853	38,302	△ 449	△ 1.2	
普及率(%)	72.1	72.1	0.0	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	33,702	34,115	△ 413	△ 1.2	
水洗化率(%)	89.0	89.1	△ 0.1	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量(m <sup>3</sup> )	4,704,232	4,738,043	△ 33,811	△ 0.7	
有収水量(m <sup>3</sup> )	4,118,665	4,132,836	△ 14,171	△ 0.3	
有収率(%)	87.6	87.2	0.4	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額1,410,684,094円(うち仮受消費税及び地方消費税59,949,158円)で、予算現額1,412,748,000円に対し収入率99.9%です。

収益的支出は、決算額1,249,102,619円(うち仮払消費税及び地方消費税30,818,515円)で、予算現額1,282,331,000円に対し執行率97.4%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,412,748,000	1,410,684,094	△ 2,063,906	99.9
営 業 収 益	893,751,000	882,353,018	△ 11,397,982	98.7
営 業 外 収 益	518,995,000	527,541,076	8,546,076	101.6
特 別 利 益	2,000	790,000	788,000	39,500.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,282,331,000	1,249,102,619	33,228,381	97.4
営 業 費 用	1,130,311,000	1,111,481,097	18,829,903	98.3
営 業 外 費 用	151,969,000	137,621,522	14,347,478	90.6
特 別 損 失	51,000	0	51,000	0.0
差 引 C-D	130,417,000	161,581,475		

(注)消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額489,367,383円は、予算現額614,131,000円に対し79.7%の収入率であり、資本的支出の決算額988,737,297円(うち仮払消費税及び地方消費税28,856,431円)は、予算現額1,139,412,600円に対し86.8%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額499,369,914円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,835,514円、当年度分損益勘定留保資金328,766,872円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金55,767,528円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債271,000,000円、補助金198,673,504円(国庫補助金127,400,000円、他会計補助金71,273,504円)、受益者負担金9,481,390円、工事負担金10,212,489円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費413,011,593円、借入償還金575,725,704円です。建設改良費予算のうち101,128,556円は翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	614,131,000	489,367,383	△ 124,763,617		79.7
企業債	325,400,000	271,000,000	△ 54,400,000		83.3
補助金	242,974,000	198,673,504	△ 44,300,496		81.8
工事負担金	1,000	10,212,489	10,211,489		1,021,248.9
固定資産売却代金	30,000,000	0	△ 30,000,000		0.0
受益者負担金	15,756,000	9,481,390	△ 6,274,610		60.2
補填並びに措置財源	525,281,600	499,369,914	△ 25,911,686		95.1
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	19,160,000	14,835,514	△ 4,324,486		77.4
当年度分損益 勘定留保資金	335,106,600	328,766,872	△ 6,339,728		98.1
一時借入金	129,359,000	0	△ 129,359,000		0.0
減債積立金	0	100,000,000	100,000,000		-
建設改良積立金	41,656,000	55,767,528	14,111,528		133.9
合 計	1,139,412,600	988,737,297	△ 150,675,303		86.8
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,139,412,600	988,737,297	101,128,556	49,546,747	86.8
建設改良費	562,686,600	413,011,593	101,128,556	48,546,451	73.4
借入償還金	575,726,000	575,725,704	0	296	100.0
国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,139,412,600	988,737,297	101,128,556	49,546,747	86.8

(注)消費税を含む。

### (3) その他

#### ① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
水洗便所改造等資金利子補給費(平成29年度)	自 令和元年度 至 令和5年度	70
水洗便所改造等資金利子補給費(平成30年度)	自 令和元年度 至 令和6年度	500
水洗便所改造等資金利子補給費(令和元年度)	自 令和2年度 至 令和7年度	500
荒尾市浄水センター運転管理業務委託	自 令和元年度 至 令和2年度	388,800
荒尾市浄水センター運転管理業務委託(令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	令和2年度	3,600
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	自 令和元年度 至 令和2年度	92,428
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託(令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	令和2年度	857
西原雨水ポンプ場改築更新(電気設備)工事	令和元年度	192,000
荒尾市大島浄化センター管理棟改築・耐震工事	令和2年度	235,540
企業会計システム保守委託	自 令和2年度 至 令和5年度	1,632

#### ② 企業債

予算第6条において企業債の借入限度額は324,500,000円と定められており、繰越分900,000円を含めると325,400,000円となっていますが、本年度の借入額は271,000,000円で限度内の借入でした。

#### ③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

#### ④ 流用禁止経費

予算第9条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費90,861,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において経営基盤確立のため一般会計からの補助予算額は375,477,000円と定められていますが、本年度の補助は360,106,660円でした。

### 3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,350,784,768円に対し、事業費用1,203,945,248円で差引き146,839,520円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
事 業 収 益 D	1,350,784,768	1,346,121,726	4,663,042	0.3
営 業 収 益	822,695,550	830,460,712	△ 7,765,162	△ 0.9
営 業 外 収 益	527,299,218	515,661,014	11,638,204	2.3
特 別 利 益	790,000	0	790,000	-
事 業 費 用 E	1,203,945,248	1,164,458,914	39,486,334	3.4
営 業 費 用	1,080,672,582	1,027,710,019	52,962,563	5.2
営 業 外 費 用	123,272,666	136,739,465	△ 13,466,799	△ 9.8
特 別 損 失	0	9,430	△ 9,430	△ 100.0
純 利 益 D-E	146,839,520	181,662,812	△ 34,823,292	△ 19.2

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支は収支均衡点を下回っていますが、経常収支及び総収支は収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	30年度 A	29年度 B	28年度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	76.1	80.8	80.4	△ 4.7
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	112.1	115.6	115.5	△ 3.5
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.2	115.6	115.5	△ 3.4

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
28	1,356,498,025	101.1	1,174,913,333	102.3	181,584,692	115.5
29	1,346,121,726	99.2	1,164,458,914	99.1	181,662,812	115.6
30	1,350,784,768	100.3	1,203,945,248	103.4	146,839,520	112.2

## (1) 収益について

### ① 営業収益

事業収益の60.9%を占める営業収益822,695,550円は、前年度に比べ7,765,162円(0.9%)の減少でした。これは、他会計負担金5,993,207円(7.3%)、下水道使用料1,765,990円(0.2%)等が減少したためです。

### ② 営業外収益

事業収益の39.0%を占める営業外収益527,299,218円は、前年度に比べ11,638,204円(2.3%)の増加でした。これは、長期前受金戻入7,499,619円(2.6%)、雑収入3,648,654円(5,049.1%)等が増加したためです。



③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が790,000円の皆増です。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,350,784,768	100.0	1,346,121,726	100.0	4,663,042	0.3
営業収益	822,695,550	60.9	830,460,712	61.7	△ 7,765,162	△ 0.9
下水道使用料	746,324,580	55.3	748,090,570	55.6	△ 1,765,990	△ 0.2
他会計負担金	76,327,670	5.7	82,320,877	6.1	△ 5,993,207	△ 7.3
その他営業収益	43,300	0.0	49,265	0.0	△ 5,965	△ 12.1
営業外収益	527,299,218	39.0	515,661,014	38.3	11,638,204	2.3
受取利息及び配当金	3,487	0.0	2,608	0.0	879	33.7
他会計補助金	229,305,486	17.0	228,816,434	17.0	489,052	0.2
長期前受金戻入	294,269,328	21.8	286,769,709	21.3	7,499,619	2.6
雑 収 益	3,720,917	0.3	72,263	0.0	3,648,654	5,049.1
特 別 利 益	790,000	0.1	0	0.0	790,000	-

(注)消費税を含まない。

④ 使用料単価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は181円21銭となり、前年度に比べ20銭増加しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円)

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	28 年 度	前年度増減額 A-B
使用料単価 下水道使用料 有 収 水 量	181.21	181.01	179.91	0.20

## (2) 費用について

### ① 営業費用

事業費用の89.8%を占める営業費用1,080,672,582円は、前年度に比べ52,962,563円(5.2%)の増加です。これは、ポンプ場費1,329,148円(7.8%)が減少したものの、総係費15,650,240円(23.3%)、処理場費13,018,176円(4.1%)、管渠費10,110,145円(46.7%)等が増加したためです。

### ② 営業外費用

事業費用の10.2%を占める営業外費用123,272,666円は、前年度に比べ13,466,799円(9.8%)の減少です。これは、主に支払利息13,276,883円(9.9%)が減少したためです。

### ③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が9,430円の皆減です。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下 水 道 事 業 費 用	1,203,945,248	100.0	1,164,458,914	100.0	39,486,334	3.4
営 業 費 用	1,080,672,582	89.8	1,027,710,019	88.3	52,962,563	5.2
管 渠 費	31,771,827	2.6	21,661,682	1.9	10,110,145	46.7
ポ ン プ 場 費	15,770,622	1.3	17,099,770	1.5	△ 1,329,148	△ 7.8
処 理 場 費	327,250,842	27.2	314,232,666	27.0	13,018,176	4.1
総 係 費	82,843,091	6.9	67,192,851	5.8	15,650,240	23.3
減 価 償 却 費	610,281,392	50.7	601,715,260	51.7	8,566,132	1.4
資 産 減 耗 費	12,754,808	1.1	5,807,790	0.5	6,947,018	119.6
営 業 外 費 用	123,272,666	10.2	136,739,465	11.7	△ 13,466,799	△ 9.8
支 払 利 息	120,691,763	10.0	133,968,646	11.5	△ 13,276,883	△ 9.9
雑 支 出	2,580,903	0.2	2,770,819	0.2	△ 189,916	△ 6.9
特 別 損 失	0	0.0	9,430	0.0	△ 9,430	△ 100.0

(注)消費税を含まない。

## 4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産14,949,256,836円、負債13,268,274,350円、資本1,680,982,486円(資本金1,139,942,677円、剰余金541,039,809円)です。

本年度は146,839,520円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額155,767,528円と合わせ当年度未処分利益剰余金302,607,048円となっています。

### (1) 資産

本年度の資産総額は14,949,256,836円で前年度に比べ189,229,953円(1.2%)の減少です。これは、流動資産43,880,210円(11.2%)が増加したものの、固定資産233,110,163円(1.6%)が減少したためです。

固定資産の減少は、建設仮勘定58,272,815円(107.1%)が増加したものの、構築物250,524,151円(2.1%)、建物25,789,280円(5.4%)等が減少したためです。

流動資産の増加は、現金預金39,906,020円(11.2%)、未収金3,974,190円(11.2%)が増加したためです。

なお、営業未収金1,045,119円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	14,949,256,836	15,138,486,789	△ 189,229,953	△ 1.2
固 定 資 産	14,514,650,799	14,747,760,962	△ 233,110,163	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	14,512,978,799	14,746,088,962	△ 233,110,163	△ 1.6
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流 動 資 産	434,606,037	390,725,827	43,880,210	11.2
現 金 預 金	395,188,643	355,282,623	39,906,020	11.2
未 収 金	39,417,394	35,443,204	3,974,190	11.2

## (2) 負債

本年度の負債総額は13,268,274,350円で、前年度に比べ336,069,473円(2.5%)の減少です。これは、繰延収益の長期前受金202,230,840円(2.8%)、流動負債の未払金47,386,168円(41.0%)等が増加したものの、固定負債の企業債290,493,489円(4.3%)、繰延収益の長期前受金収益化累計額286,382,827円(25.2%)等が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	13,268,274,350	13,604,343,823	△ 336,069,473	△ 2.5
固 定 負 債	6,562,834,431	6,855,449,412	△ 292,614,981	△ 4.3
企 業 債	6,502,420,291	6,792,913,780	△ 290,493,489	△ 4.3
引 当 金	60,414,140	62,535,632	△ 2,121,492	△ 3.4
流 動 負 債	740,113,447	699,415,952	40,697,495	5.8
一 時 借 入 金	0	0	0	-
企 業 債	561,493,489	575,725,704	△ 14,232,215	△ 2.5
未 払 金	162,998,566	115,612,398	47,386,168	41.0
引 当 金	14,822,492	6,849,000	7,973,492	116.4
預 り 金	798,900	1,228,850	△ 429,950	△ 35.0
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	-
繰 延 収 益	5,965,326,472	6,049,478,459	△ 84,151,987	△ 1.4
長 期 前 受 金	7,386,057,635	7,183,826,795	202,230,840	2.8
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,420,731,163	△ 1,134,348,336	△ 286,382,827	△ 25.2

### (3) 資本

本年度の資本総額は1,680,982,486円で、前年度に比べ146,839,520円(9.6%)の増加です。これは、剰余金の利益剰余金22,192,187円(6.1%)が減少したものの、資本金169,031,707円(17.4%)が増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	1,680,982,486	1,534,142,966	146,839,520	9.6
資 本 金	1,139,942,677	970,910,970	169,031,707	17.4
資 本 金	1,139,942,677	970,910,970	169,031,707	17.4
剰 余 金	541,039,809	563,231,996	△ 22,192,187	△ 3.9
資 本 剰 余 金	199,984,492	199,984,492	0	0.0
利 益 剰 余 金	341,055,317	363,247,504	△ 22,192,187	△ 6.1

#### (4) 資金収支状況

本年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は489,368千円であり、その内訳は企業債271,000千円、補助金198,674千円、工事負担金10,213千円、受益者負担金9,481千円です。

これに対し、資本的支出の総額は988,738千円で、建設改良費413,012千円、借入償還金575,726千円です。この結果、資本的収支資金不足額は499,370千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益146,840千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等643,978千円を加え、長期前受金戻入額294,269千円により、収益的収支資金剰余額は496,549千円となり、当年度の総合的な収支では2,821千円の資金不足となっています。

正味運転資金の減少額2,821千円の明細は、第13表に示すように、現金預金の増加等はあるものの、未払金の増加に起因しています。

なお、過去3年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	988,738	資本的収入	489,368
建設改良費	413,012	企業債	271,000
借入償還金	575,726	補助金	198,674
		工事負担金	10,213
		受益者負担金	9,481
		(資本的収支資金不足額 A)	499,370
長期前受金戻入額	294,269	当年度純利益	146,840
		減価償却費	610,281
		固定資産除却費	12,755
		消費税資本収支調整額	14,835
		引当金増加額	6,107
(収益的収支資金剰余額 B)	496,549		
		当年度資金不足額 (A - B)	2,821
合 計	1,283,007	合 計	1,283,007

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	39,906	未払金の増加	47,386
未収金の増加	4,229		
預り金の減少	430		
正味運転資金減少	2,821		
合 計	47,386	合 計	47,386

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
収益的収支剰余(△)不足額	541,738	516,070	523,102	526,344	496,549
資本的収支剰余(△)不足額	△ 441,360	△ 475,253	△ 537,205	△ 509,672	△ 499,370
当年度資金剰余(△)不足額	100,378	40,817	△ 14,103	16,672	△ 2,821
累積資金剰余(△)不足額	232,928	273,745	259,642	276,314	273,493

## 5. 資金状況について

平成30年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益146,839,520円、減価償却費610,281,392円、長期前受金戻入額△294,269,328円等の要因により494,990,146円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△361,941,127円、国庫補助金等による収入127,400,000円等の要因により△150,358,422円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入271,000,000円、同企業債の償還による支出△575,725,704円の要因により△304,725,704円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなっており、業務活動は順調で、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているので比較的安定した経営状況にあるといえます。

なお、本年度の資金増加額は39,906,020円で、平成30年度末における資金期末残高は、前年度末より11.2%増の395,188,643円となっています。



第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	494,990,146	525,472,795	△ 30,482,649
当 年 度 純 利 益	146,839,520	181,662,812	△ 34,823,292
減 価 償 却 費	610,281,392	601,715,260	8,566,132
固 定 資 産 除 却 費	12,754,808	5,807,790	6,947,018
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	254,881	400,253	△ 145,372
引 当 金 の 増 減 額	5,852,000	3,641,000	2,211,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 294,269,328	△ 286,769,709	△ 7,499,619
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,487	△ 2,608	△ 879
支 払 利 息	120,691,763	133,968,646	△ 13,276,883
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	1,251,227	△ 1,106,736	2,357,963
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 14,020,917	△ 16,627,601	2,606,684
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	26,476,513	36,336,006	△ 9,859,493
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 429,950	413,720	△ 843,670
小 計	615,678,422	659,438,833	△ 43,760,411
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,487	2,608	879
利 息 の 支 払 額	△ 120,691,763	△ 133,968,646	13,276,883
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 150,358,422	△ 235,533,472	85,175,050
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 361,941,127	△ 501,532,499	139,591,372
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	1,152,060	△ 1,152,060
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	127,400,000	183,006,758	△ 55,606,758
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	65,793,206	67,223,239	△ 1,430,033
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	18,389,499	14,616,970	3,772,529
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 304,725,704	△ 257,138,088	△ 47,587,616
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	△ 2,100,000	2,100,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	271,000,000	319,900,000	△ 48,900,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 575,725,704	△ 574,938,088	△ 787,616
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	39,906,020	32,801,235	7,104,785
資 金 期 首 残 高	355,282,623	322,481,388	32,801,235
資 金 期 末 残 高	395,188,643	355,282,623	39,906,020

## むすび

### 企業局決算について

- 水道事業会計の収益的収支については、収益的収入1,044,516千円(対前年度12,505千円増)、収益的支出937,249千円(対前年度18,877千円増)で107,267千円(対前年度6,373千円減)の純利益となっています。

決算事業報告書の業務量によりますと、前年度と同様に給水人口の減少(対前年度503人減)に比例して、年間総配水量も減少しているという状況にあります。このことは、収益的には減収要素を多大に含んだ状況となっていますが、営業収益の給水収益は、前年度とほぼ同規模増加(対前年度271千円増)の744,475千円となっています。

また、営業外収益も、長期前受金戻入207,710千円(対前年度4,145千円増)、補助金7,500千円(対前年度皆増)によりまして、若干増加いたしました。

費用面では、営業費用が増加傾向にあります。その主なものは、委託料が合計で372,020千円(対前年度13,889千円増)、減価償却費が379,087千円(対前年度8,961千円増)となっています。

資本的収支については、建設改良費が前年度より減少したことにより、落ち着いた収支決算となりました。しかしながら、水道環境の礎となる施設・設備等においては、老朽化した資産も多いことから、今後、更新等を含めて建設改良費が増えることも予測され、必然的に減価償却費も少なくなることは考えにくい状況です。このことを踏まえて、安定した経営基盤を将来にわたって持続させるためにも、保有資産の計画的な管理運用は大事なことです。

水道事業を取り巻く情勢は、上述のように、これからも人口減少に伴う給水収益の減少が予想される厳しい環境にありますので、経営健全化対策には適正に対応するとともに、引き続き、住民サービスの向上と安全な水の提供に努め、公益性、公共性、経済性にも十分配慮された事業運営に邁進していかれることを望みます。

- 下水道事業会計の収益的収支については、収益的収入1,350,785千円(対前年度4,663千円増)、収益的支出1,203,945千円(対前年度39,486千円増)で146,840千円(対前年度34,823千円減)の純利益となっています。

事業報告書の業務量では、普及率は現状維持ですが、前年度と同様に、人口減少とともに水洗化人口は減少し、それに伴って水洗化率も減少している状況です。

収益面では、このような背景のもと、営業収益の大部分を占める下水道使用料は746,325千円(対前年度1,766千円減)となっており、伸びがもう少し望まれるところです。やはり、収益確保には、水洗化率を上昇させることが重要であり、多大な投資を行っていることから、未接続世帯への加入促進を強化する必要があると考えます。

また、営業外収益は若干増加しておりますが、長期前受金戻入294,269千円(対前年度7,500千円増)がその主な要因です。市から繰入れされた収益的収支における他会計負担金・補助金については、前年度比5,504千円減で305,633千円となっています。

費用面では、営業費用が増加している状況です。委託料は、汚水ポンプ点検整備業務委託等が増えたことにより、合計で309,978千円(対前年度18,678千円増)となり、減価償却費は、前年度の資本投資増により610,281千円(対前年度8,566千円増)、固定資産除却費は、当年度の資産処分増により12,755千円(対前年度6,947千円増)となりました。さらに、人件費も人員増に伴って増加となっています。逆に、修繕費については、緊急を除いて計画的資産管理のもとに実施されており、ほとんど変わらないところの合計44,761千円(対前年度446千円減)、営業外費用の企業債支払利息等については120,692千円(対前年度13,277千円減)となりました。経営状況としては、費用の増加に伴って収益的収支の純利益が減少する結果ではありますが、黒字体質が続いており、善戦している状況を垣間見ることができます。

資本的収支については、継続的事業となる下水道普及に伴う管渠工事や大島浄化センター散気装置更新等を含んだ建設改良費、そして企業債償還金の支出があり、その財源は企業債及び国や他会計による補助金等で賄われていますが、この不足金499,370千円は損益勘定留保資金等で補填できており、総じて、当年度事業経営は概ね良好であったと考えます。

近年の情勢を踏まえると、今後も厳しい財政状況が続くことは想像に難くありませんが、下水道建設投資を継続して進めていく中で、水洗化率の向上や施設・設備の機能確保を図っていくことは極めて重要なことです。

# 決算審査資料（別表・水道事業）

第1表

## 予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

## (1) 収益的収入及び支出

(単位:円%)

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	1,097,985,000	1,106,595,296	100.0	100.8	62,104,592	事 業 費 用	1,048,876,000	986,282,927	100.0	94.0	33,813,179
営 業 収 益	798,248,000	806,339,188	72.9	101.0	59,490,858	営 業 費 用	957,842,819	897,251,746	91.0	93.7	33,813,179
営 業 外 収 益	299,735,000	300,256,108	27.1	100.2	2,613,734	営 業 外 費 用	89,031,181	89,031,181	9.0	100.0	
特 別 利 益	2,000	0	0.0	0.0		特 別 損 失	2,000	0	0.0	0.0	
						予 備 費	2,000,000	0	0.0	0.0	
合 計	1,097,985,000	1,106,595,296	100.0	100.8	62,104,592	合 計	1,048,876,000	986,282,927	100.0	94.0	33,813,179

## (2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	367,442,000	343,723,756	58.6	93.5	74,074	資 本 的 支 出	652,080,000	586,872,560	100.0	90.0	25,760,869
企 業 債	196,700,000	172,300,000	29.4	87.6		建 設 改 良 費	409,631,000	347,771,714	59.3	84.9	25,760,869
工 事 負 担 金	10,540,000	11,536,030	2.0	109.5	74,074	企 業 債 償 還 金	239,449,000	239,100,846	40.7	99.9	
他 会 計 負 担 金	4,050,000	4,020,840	0.7	99.3		予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0	
補 助 金	156,151,000	155,866,886	26.6	99.8							
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0.0	0.0							
補 填 並 び に 措 置 財 源	284,638,000	243,148,804	41.4	85.4							
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	17,497,000	13,062,723	2.2	74.7							
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	178,983,000	178,887,486	30.5	99.9							
建 設 改 良 積 立 金	88,158,000	51,198,595	8.7	58.1							
合 計	652,080,000	586,872,560	100.0	90.0	74,074	合 計	652,080,000	586,872,560	100.0	90.0	25,760,869

## 損 益 計 算 比 較 表

(水道事業)

(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	30 年 度	29 年 度	30年度	29年度			30 年 度	29 年 度	30年度	29年度	
営 業 費 用	863,438,567	841,456,136	92.1	91.6	102.6	営 業 収 益	746,848,330	746,244,904	71.5	72.3	100.1
原水及び浄水費	225,338,091	222,459,785	24.0	24.2	101.3	給水収益	744,474,615	744,203,516	71.3	72.1	100.0
配水及び給水費	81,802,455	85,376,183	8.7	9.3	95.8	受託工事収益	0	0	0.0	0.0	-
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	その他営業収益	2,373,715	2,041,388	0.2	0.2	116.3
総 係 費	169,477,962	156,113,770	18.1	17.0	108.6						
減価償却費	379,086,774	370,125,667	40.4	40.3	102.4	営 業 外 収 益	297,667,834	285,745,898	28.5	27.7	104.2
資産減耗費	7,733,285	7,380,731	0.8	0.8	104.8	受取利息	25,556	55,813	0.0	0.0	45.8
						他会計補助金	49,534,390	51,113,205	4.7	5.0	96.9
営 業 外 費 用	73,810,616	76,915,628	7.9	8.4	96.0	長期前受金戻入	207,710,368	203,565,003	19.9	19.7	102.0
支払利息	73,181,046	76,840,932	7.8	8.4	95.2	雑 収 益	32,897,520	31,011,877	3.1	3.0	106.1
雑 支 出	629,570	74,696	0.1	0.0	842.8	補 助 金	7,500,000	0	0.7	0.0	-
特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-	特 別 利 益	0	20,545	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	過年度損益修正益	0	20,545	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	-						
賞与引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	-						
小 計	937,249,183	918,371,764	100.0	100.0	102.1						
当 年 度 純 利 益	107,266,981	113,639,583									
合 計	1,044,516,164	1,032,011,347				合 計	1,044,516,164	1,032,011,347	100.0	100.0	101.2

## 費用節別比率表

(水道事業)

(単位:円%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	30 年 度	29 年 度	30年度	29年度			30 年 度	29 年 度	30年度	29年度	
人 件 費	49,478,134	43,977,093	5.3	4.8	112.5	材 料 費	120,400	227,829	0.0	0.0	52.8
直 接 人 件 費	34,262,233	31,476,255	3.7	3.4	108.9	燃 料 費	98,703	91,095	0.0	0.0	108.4
給 料	24,536,400	23,749,200	2.6	2.6	103.3	通 信 運 搬 費	2,846,591	2,928,324	0.3	0.3	97.2
手 当	9,725,833	7,727,055	1.0	0.8	125.9	手 数 料	2,178,041	2,162,611	0.2	0.2	100.7
間 接 人 件 費	15,215,901	12,500,838	1.6	1.4	121.7	賃 借 料	1,901,153	3,753,893	0.2	0.4	50.6
賞与引当金繰入額	4,042,000	3,796,000	0.4	0.4	106.5	貸倒引当金繰入額	480,000	480,000	0.1	0.1	100.0
退職給付引当金繰入額	0	0	0.0	0.0	-	食 糧 費	0	11,112	0.0	0.0	0.0
賃 金	0	0	0.0	0.0	-	会 費 負 担 金	528,400	630,252	0.1	0.1	83.8
退 職 給 付 金	3,415,000	1,300,000	0.4	0.1	262.7	保 険 料	411,810	456,872	0.0	0.0	90.1
法 定 福 利 費	7,509,801	7,196,638	0.8	0.8	104.4	啓 発 費	856,742	878,641	0.1	0.1	97.5
報 酬	249,100	208,200	0.0	0.0	119.6	水 源 負 担 金	41,243,595	21,439,635	4.4	2.3	192.4
物 件 費 其 他 経 費	887,771,049	874,394,671	94.7	95.2	101.5	自 動 車 重 量 税	19,800	0	0.0	0.0	-
厚 生 福 利 費	56,089	53,544	0.0	0.0	104.8	路 面 復 旧 費	0	0	0.0	0.0	-
交 際 費	54,726	59,062	0.0	0.0	92.7	減 価 償 却 費	379,086,774	370,125,667	40.4	40.3	102.4
旅 費	1,099,866	1,143,637	0.1	0.1	96.2	固 定 資 産 除 却 費	7,531,625	7,170,085	0.8	0.8	105.0
備 消 品 費	8,423	803,028	0.0	0.1	1.0	棚 卸 資 産 減 耗 費	201,660	210,646	0.0	0.0	95.7
被 服 費	20,150	18,200	0.0	0.0	110.7	企 業 債 利 息	73,181,046	76,840,932	7.8	8.4	95.2
光 熱 水 費	779,855	686,550	0.1	0.1	113.6	雑 支 出	629,570	74,696	0.1	0.0	842.8
委 託 料	372,019,849	358,130,596	39.7	39.0	103.9	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0.0	0.0	-
印 刷 製 本 費	0	0	0.0	0.0	-						
修 繕 費	2,017,909	25,607,172	0.2	2.8	7.9						
動 力 費	0	0	0.0	0.0	-						
薬 品 費	0	0	0.0	0.0	-						
受 水 費	398,272	410,592	0.0	0.0	97.0	合 計	937,249,183	918,371,764	100.0	100.0	102.1

## 貸借対照比較表

(水道事業)  
(単位:円%)

借方						貸方					
科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率
	30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	30年度	29年度	
固定資産	10,214,373,783	10,267,379,479	91.3	92.2	99.5	固定負債	3,847,112,061	3,920,304,767	34.4	35.2	98.1
有形固定資産	8,457,006,835	8,466,415,292	75.6	76.0	99.9	企業債	3,790,940,949	3,866,356,949	33.9	34.7	98.0
土地	234,817,152	234,817,152	2.1	2.1	100.0	引当金	56,171,112	53,947,818	0.5	0.5	104.1
建物	262,321,640	260,568,971	2.3	2.3	100.7	修繕引当金	25,145,900	25,145,900	0.2	0.2	100.0
構築物	7,096,260,788	7,081,904,086	63.5	63.6	100.2	退職給付金引当金	31,025,212	28,801,918	0.3	0.3	107.7
機械及び装置	768,164,465	822,031,626	6.9	7.4	93.4						
車両及び運搬具	0	0	0.0	0.0	-	流動負債	487,799,733	441,680,626	4.4	4.0	110.4
工具器具及び備品	38,847,594	11,647,507	0.3	0.1	333.5	企業債	247,716,000	239,100,846	2.2	2.1	103.6
建設仮勘定	56,595,196	55,445,950	0.5	0.5	102.1	未払金	233,060,543	194,824,350	2.1	1.7	119.6
無形固定資産	1,757,366,948	1,800,964,187	15.7	16.2	97.6	引当金	5,950,000	6,708,000	0.1	0.1	88.7
電話加入権	80,600	80,600	0.0	0.0	100.0	退職給付金引当金	1,908,000	2,912,000	0.0	0.0	65.5
ダム使用权	1,757,286,348	1,800,883,587	15.7	16.2	97.6	賞与引当金	3,512,000	3,301,000	0.0	0.0	106.4
投資	0	0	0.0	0.0	-	法定福利引当金	530,000	495,000	0.0	0.0	107.1
長期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	その他流動負債	1,073,190	1,047,430	0.0	0.0	102.5
流動資産	969,004,019	873,187,841	8.7	7.8	111.0	繰延収益	2,962,113,380	2,999,496,280	26.5	26.9	98.8
現金預金	908,018,753	815,629,249	8.1	7.3	111.3	長期前受金	5,419,202,925	5,251,614,561	48.5	47.1	103.2
未収金	56,905,779	53,271,375	0.5	0.5	106.8	長期前受金収益化累計額	△ 2,457,089,545	△ 2,252,118,281	△ 22.0	△ 20.2	△ 109.1
貯蔵品	4,079,487	4,287,217	0.0	0.0	95.2						
短期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	資本	3,091,614,971	2,973,477,909	27.6	26.7	104.0
						自己資本	3,091,614,971	2,973,477,909	27.6	26.7	104.0
						剰余金	794,737,657	805,607,738	7.1	7.2	98.7
						資本剰余金	70,789,888	70,789,888	0.6	0.6	100.0
						国県補助金	18,116,572	18,116,572	0.2	0.2	100.0
						工事負担金	324,512	324,512	0.0	0.0	100.0
						受贈財産評価額	25,621,804	25,621,804	0.2	0.2	100.0
						他会計負担金	26,727,000	26,727,000	0.2	0.2	100.0
						他会計補助金	0	0	0.0	0.0	-
						利益剰余金	723,947,769	734,817,850	6.5	6.6	98.5
						減債積立金	329,557,094	279,557,094	2.9	2.5	117.9
						建設改良積立金	195,170,212	146,368,807	1.7	1.3	133.3
						当年度未処分利益剰余金	199,220,463	308,891,949	1.8	2.8	64.5
						繰越利益剰余金	40,754,887	77,115,304	0.4	0.7	52.8
						その他未処分利益剰余金変動額	51,198,595	118,137,062	0.5	1.1	43.3
						当年度純利益	107,266,981	113,639,583	1.0	1.0	94.4
合計	11,183,377,802	11,140,567,320	100.0	100.0	100.4	合計	11,183,377,802	11,140,567,320	100.0	100.0	100.4



第5表

## 未 収 金 調

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
30	806,339,188	791,551,766	0	14,787,422	92,545,740	58,270,131	0	34,275,609
29	15,619,852	15,070,398	0	549,454	33,134,193	33,134,193	0	0
28以前	431,443	65,940	363,803	1,700	0	0	0	0
合 計	822,390,483	806,688,104	363,803	15,338,576	125,679,933	91,404,324	0	34,275,609

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
30	171,423,756	163,244,916	0	8,178,840
29	4,856,936	4,856,936	0	0
28以前	0	0	0	0
合 計	176,280,692	168,101,852	0	8,178,840

第6表

## 経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	算 式
負 荷 率 (%)	91.3	91.4	91.4	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最 大 稼 働 率 (%)	73.3	74.2	74.4	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
施 設 利 用 率 (%)	66.9	67.8	68.0	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
有 収 率 (%)	88.6	88.0	88.6	(有収水量/配水量)×100
職 員 1 人 当 たり 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	809,660	957,081	822,704	配水量/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	106,693	124,374	107,913	営業収益/損益勘定所属職員
給水収益に対する職員給与の割合 (%)	6.6	5.9	5.6	(職員給与費/給水収益)×100
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	8,383	8,467	8,556	現在給水人口/職員数
職 員 1 人 当 たり 営 業 費 用 (千円)	123,348	140,243	120,174	営業費用/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 たり 純 利 益 (千円)	15,324	18,940	16,599	当年度純利益/損益勘定所属職員
給 水 原 価 (円)	145.3	141.5	141.5	{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}/有収水量
供 給 単 価 (円)	148.2	147.3	147.6	給水収益/有収水量

第7表

## 財 務 分 析 表

(水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	91.3	92.2	90.9	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	8.7	7.8	9.1	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	34.4	35.2	35.5	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	4.4	4.0	5.1	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	61.2	60.8	59.4	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	9.5	8.5	10.0	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	262.8	271.7	277.9	固定資産/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	132.1	133.4	133.3	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	198.6	197.7	178.3	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	197.8	196.7	177.1	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	186.1	184.7	166.9	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	111.5	115.4	124.1	(固定負債+流動負債)/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	99.0	103.7	108.5	固定負債/(自己資本金+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	12.6	11.7	15.6	流動負債/(自己資本金+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	1.0	1.0	1.0	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	2.8	3.1	3.2	当年度純利益/平均(自己資本金+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	10.3	11.0	11.2	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 15.6	△ 12.8	△ 11.4	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.8	1.9	1.9	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	63.1	61.9	60.4	企業債償還元金/減価償却費×100

## 決算審査資料（別表・下水道事業）

第1表

## 予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

## (1) 収益的収入及び支出

(単位:円%)

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事 業 収 益	1,412,748,000	1,410,684,094	100.0	99.9	59,949,158	事 業 費 用	1,282,331,000	1,249,102,619	100.0	97.4	30,808,515
営 業 収 益	893,751,000	882,353,018	62.5	98.7	59,657,468	営 業 費 用	1,130,311,000	1,111,481,097	89.0	98.3	30,808,515
営 業 外 収 益	518,995,000	527,541,076	37.4	101.6	291,690	営 業 外 費 用	151,969,000	137,621,522	11.0	90.6	
特 別 利 益	2,000	790,000	0.1	39,500.0		特 別 損 失	51,000	0	0.0	0.0	
合 計	1,412,748,000	1,410,684,094	100.0	99.9	59,949,158	合 計	1,282,331,000	1,249,102,619	100.0	97.4	30,808,515

## (2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	614,131,000	489,367,383	49.5	79.7	0	資 本 的 支 出	1,139,412,600	988,737,297	100.0	86.8	28,856,431
企 業 債	325,400,000	271,000,000	27.4	83.3		建 設 改 良 費	562,686,600	413,011,593	41.8	73.4	28,856,431
補 助 金	242,974,000	198,673,504	20.1	81.8		借 入 償 還 金	575,726,000	575,725,704	58.2	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000,000	0	0.0	0.0		国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000,000	0	0.0	0.0	
受 益 者 負 担 金	15,756,000	9,481,390	1.0	60.2							
工 事 負 担 金	1,000	10,212,489	1.0	1,021,248.9							
補 填 並 び に 措 置 財 源	525,281,600	499,369,914	50.5	95.1							
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	19,160,000	14,835,514	1.5	77.4							
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	335,106,600	328,766,872	33.3	98.1							
一 時 借 入 金	129,359,000	0	0.0	0.0							
減 債 積 立 金	0	100,000,000	10.1	-							
建 設 改 良 積 立 金	41,656,000	55,767,528	5.6	133.9							
合 計	1,139,412,600	988,737,297	100.0	86.8	0	合 計	1,139,412,600	988,737,297	100.0	86.8	28,856,431

## 損 益 計 算 比 較 表

(下水道事業)

(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	30 年 度	29 年 度	30年度	29年度			30 年 度	29 年 度	30年度	29年度	
営 業 費 用	1,080,672,582	1,027,710,019	89.8	88.3	105.2	営 業 収 益	822,695,550	830,460,712	60.9	61.7	99.1
管 渠 費	31,771,827	21,661,682	2.6	1.9	146.7	下 水 道 使 用 料	746,324,580	748,090,570	55.3	55.6	99.8
ポ ン プ 場 費	15,770,622	17,099,770	1.3	1.5	92.2	他 会 計 負 担 金	76,327,670	82,320,877	5.7	6.1	92.7
処 理 場 費	327,250,842	314,232,666	27.2	27.0	104.1	そ の 他 営 業 収 益	43,300	49,265	0.0	0.0	87.9
総 係 費	82,843,091	67,192,851	6.9	5.8	123.3						
減 価 償 却 費	610,281,392	601,715,260	50.7	51.7	101.4	営 業 外 収 益	527,299,218	515,661,014	39.0	38.3	102.3
資 産 減 耗 費	12,754,808	5,807,790	1.1	0.5	219.6	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,487	2,608	0.0	0.0	133.7
						他 会 計 補 助 金	229,305,486	228,816,434	17.0	17.0	100.2
営 業 外 費 用	123,272,666	136,739,465	10.2	11.7	90.2	長 期 前 受 金 戻 入	294,269,328	286,769,709	21.8	21.3	102.6
支 払 利 息	120,691,763	133,968,646	10.0	11.5	90.1	雑 収 益	3,720,917	72,263	0.3	0.0	5,149.1
雑 支 出	2,580,903	2,770,819	0.2	0.2	93.1						
						特 別 利 益	790,000	0	0.1	0.0	-
特 別 損 失	0	9,430	0.0	0.0	0.0	過 年 度 損 益 修 正 益	790,000	0	0.1	0.0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	9,430	0.0	0.0	0.0						
小 計	1,203,945,248	1,164,458,914	100.0	100.0	103.4						
当 年 度 純 利 益	146,839,520	181,662,812									
合 計	1,350,784,768	1,346,121,726				合 計	1,350,784,768	1,346,121,726	100.0	100.0	100.3

第3表

## 費用節別比率表

(下水道事業)

(単位:円%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	30 年 度	29 年 度	30年度	29年度			30 年 度	29 年 度	30年度	29年度	
人 件 費	70,956,835	57,773,379	5.9	5.0	122.8	負 担 金	3,160,024	577,611	0.3	0.0	547.1
直 接 人 件 費	49,327,636	40,323,972	4.1	3.5	122.3	保 険 料	355,023	359,005	0.0	0.0	98.9
給 料	34,216,721	28,639,200	2.8	2.5	119.5	報 償 費	644,000	300,000	0.1	0.0	214.7
手 当	15,110,915	11,684,772	1.3	1.0	129.3	被 服 費	18,700	60,750	0.0	0.0	30.8
間 接 人 件 費	21,629,199	17,449,407	1.8	1.5	124.0	補償補填及び賠償金	0	834,411	0.0	0.1	0.0
賞与引当金繰入額	5,113,000	4,941,000	0.4	0.4	103.5	補 助 金	79,389	58,848	0.0	0.0	134.9
災 害 補 償 費	111,828	65,920	0.0	0.0	169.6	公 課 費	146,700	13,200	0.0	0.0	1,111.4
退 職 給 付 費	5,680,000	3,685,000	0.5	0.3	154.1	貸倒引当金繰入額	1,300,000	1,358,000	0.1	0.1	95.7
法 定 福 利 費	10,664,871	8,643,487	0.9	0.7	123.4	啓 発 費	37,038	0	0.0	0.0	-
報 酬	59,500	114,000	0.0	0.0	52.2	有形固定資産減価償却費	610,281,392	601,715,260	50.7	51.7	101.4
物 件 費 其 他 経 費	1,132,988,413	1,106,685,535	94.1	95.0	102.4	固 定 資 産 除 却 費	12,754,808	5,807,790	1.1	0.5	219.6
旅 費	460,673	325,497	0.0	0.0	141.5	長 期 借 入 金 利 息	120,691,763	133,968,646	10.0	11.5	90.1
備 消 品 費	1,013,917	141,333	0.1	0.0	717.4	雑 支 出	2,580,903	2,770,819	0.2	0.2	93.1
光 熱 水 費	16,490,032	16,236,269	1.4	1.4	101.6	過年度損益修正損	0	9,430	0.0	0.0	0.0
委 託 料	309,978,263	291,299,874	25.7	25.0	106.4						
印 刷 製 本 費	37,000	124,440	0.0	0.0	29.7						
修 繕 費	44,760,850	45,207,046	3.7	3.9	99.0						
医 薬 材 料 費	2,461,180	2,416,990	0.2	0.2	101.8						
材 料 費	3,839,000	973,900	0.3	0.1	394.2						
燃 料 費	142,605	111,564	0.0	0.0	127.8						
通 信 運 搬 費	536,248	571,473	0.0	0.0	93.8						
手 数 料	1,188,905	1,380,379	0.1	0.1	86.1						
使用料及び賃借料	30,000	63,000	0.0	0.0	47.6	合 計	1,203,945,248	1,164,458,914	100.0	100.0	103.4

## 貸借対照比較表

(下水道事業)  
(単位:円%)

借方						貸方					
科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率	科目	金額		構成比率		前年度に 対する比率
	30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	30年度	29年度	
固定資産	14,514,650,799	14,747,760,962	97.1	97.4	98.4	固定負債	6,562,834,431	6,855,449,412	43.9	45.3	95.7
有形固定資産	14,512,978,799	14,746,088,962	97.1	97.4	98.4	企業債	6,502,420,291	6,792,913,780	43.5	44.9	95.7
土地	434,938,101	434,938,101	2.9	2.9	100.0	引当金	60,414,140	62,535,632	0.4	0.4	96.6
建物	455,949,698	481,738,978	3.0	3.2	94.6	退職給付引当金	60,414,140	62,535,632	0.4	0.4	96.6
構築物	11,828,051,613	12,078,575,764	79.1	79.8	97.9						
機械及び装置	1,674,475,897	1,689,313,410	11.2	11.2	99.1	流動負債	740,113,447	699,415,952	5.0	4.6	105.8
車両及び運搬具	1,925,980	2,158,014	0.0	0.0	89.2	一時借入金	0	0	0.0	0.0	-
工具器具及び備品	4,931,076	4,931,076	0.0	0.0	100.0	企業債	561,493,489	575,725,704	3.8	3.8	97.5
建設仮勘定	112,706,434	54,433,619	0.8	0.4	207.1	未払金	162,998,566	115,612,398	1.1	0.8	141.0
無形固定資産	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	引当金	14,822,492	6,849,000	0.1	0.0	216.4
電話加入権	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	退職給付引当金	9,709,492	1,908,000	0.1	0.0	508.9
						賞与引当金	4,416,000	4,264,000	0.0	0.0	103.6
						法定福利引当金	697,000	677,000	0.0	0.0	103.0
						預り金	798,900	1,228,850	0.0	0.0	65.0
						その他流動負債	0	0	0.0	0.0	-
流動資産	434,606,037	390,725,827	2.9	2.6	111.2	繰延収益	5,965,326,472	6,049,478,459	39.9	40.0	98.6
現金預金	395,188,643	355,282,623	2.6	2.3	111.2	長期前受金	7,386,057,635	7,183,826,795	49.4	47.5	102.8
未収金	39,417,394	35,443,204	0.3	0.2	111.2	長期前受金収益化累計額	△ 1,420,731,163	△ 1,134,348,336	△ 9.5	△ 7.5	△ 125.2
						資本金	1,139,942,677	970,910,970	7.6	6.4	117.4
						自己資本金	1,139,942,677	970,910,970	7.6	6.4	117.4
						剰余金	541,039,809	563,231,996	3.6	3.7	96.1
						資本剰余金	199,984,492	199,984,492	1.3	1.3	100.0
						受贈財産評価額	43,044,706	43,044,706	0.3	0.3	100.0
						国県補助金	156,939,786	156,939,786	1.0	1.0	100.0
						利益剰余金	341,055,317	363,247,504	2.3	2.4	93.9
						建設改良積立金	38,448,269	12,552,985	0.3	0.1	306.3
						当年度未処分利益剰余金	302,607,048	350,694,519	2.0	2.3	86.3
						繰越利益剰余金	0	0	0.0	0.0	-
						その他未処分利益剰余金変動額	155,767,528	169,031,707	1.0	1.1	92.2
						当年度純利益	146,839,520	181,662,812	1.0	1.2	80.8
合計	14,949,256,836	15,138,486,789	100.0	100.0	98.8	合計	14,949,256,836	15,138,486,789	100.0	100.0	98.8



第5表

## 未 収 金 調

(下水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
30	805,982,048	792,581,478	0	13,400,570	12,190	0	0	12,190
29	13,838,715	13,319,975	0	518,740	1,911	0	0	1,911
28以前	2,605,981	298,893	1,045,119	1,261,969	0	0	0	0
合 計	822,426,744	806,200,346	1,045,119	15,181,279	14,101	0	0	14,101

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
30	26,906,660	0	0	26,906,660
29	21,426,362	21,426,362	0	0
28以前	0	0	0	0
合 計	48,333,022	21,426,362	0	26,906,660

第6表

## 経 営 分 析 表

(下水道事業)

分 析 項 目	30 年 度	29 年 度	算 式
水 洗 化 率 (%)	89.0	89.1	(処理区域内供用人口／処理区域内人口)×100
有 収 率 (%)	87.6	87.2	(年間有収水量／年間汚水処理水量)×100
使 用 料 単 価 (円/m <sup>3</sup> )	181.21	181.01	(使用料収入／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (円/m <sup>3</sup> )	181.21	※ 181.01	(汚水処理費／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (維 持 管 理 費) (円/m <sup>3</sup> )	102.71	94.23	(汚水処理費{維持管理費}／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (資 本 費) (円/m <sup>3</sup> )	78.50	※ 86.78	(汚水処理費{資本費}／年間有収水量)
経 費 回 収 率 (維 持 管 理 費) (%)	176.4	192.1	(使用料収入／汚水処理費{維持管理費})×100
一 般 家 庭 用 使 用 料 (円)	3,564	3,564	1ヶ月20m <sup>3</sup> 当たり

※ 汚水処理費の算定基準の統一に伴い、上記※数値の訂正を行いました。

第7表

## 財 務 分 析 表

(下水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	97.1	97.4	97.6	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	2.9	2.6	2.4	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	43.9	45.3	46.7	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	5.0	4.6	4.5	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	51.1	50.1	48.8	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	3.0	2.6	2.5	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	863.5	961.3	1,099.4	固定資産/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	176.1	175.8	175.7	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	58.7	55.9	53.1	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	58.7	55.9	53.1	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	53.4	50.8	46.9	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	434.4	492.4	576.5	(固定負債+流動負債)/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	390.4	446.9	525.7	固定負債/(自己資本金+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	44.0	45.6	50.8	流動負債/(自己資本金+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	1.0	1.2	1.2	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	9.1	12.6	14.4	当年度純利益/平均(自己資本金+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	10.9	13.5	13.4	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 31.4	△ 23.8	△ 24.4	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.7	1.8	1.8	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	94.3	95.5	95.2	企業債償還元金/減価償却費×100

# 病 院 事 業 会 計

## 1. 業務の概要について

本年度の患者総数は169,218人で前年度に比べ1,291人(0.8%)減少しています。

これは、入院患者数が84,159人と前年度に比べ426人(0.5%)増加したものの、外来患者数が85,059人と前年度に比べ1,717人(2.0%)減少したためです。

一日平均患者数については入院230.6人、外来348.6人で、前年度に比べ一般病棟入院1.2人(0.5%)増加し、外来7.0人(2.0%)減少しています。

病床数に対する病床利用率は84.2%(前年度83.7%)と0.5ポイント増加しています。

患者一人一日当たりの医業収益は35,266円、医業費用は34,993円で、前年度に比べ医業収益は831円(2.4%)、医業費用は1,393円(4.1%)共に増加しています。この結果、医業損益は273円の黒字であり、前年度に比べ562円の減少になっています。

また、患者一人一日当たりの診療収益については、入院収益48,142円、外来収益18,049円で、前年度に比べ入院は759円(1.6%)、外来は328円(1.9%)共に増加しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区 分		30年度 A	29年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
病床数	一 般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感 染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患者数	延 総 数	人 169,218	人 170,509	人 △ 1,291	% △ 0.8	
	延 入 院 ( 一 般 )	84,159	83,733	426	0.5	一般入院は365日 (H29年度は365日)
	延 入 院 ( 感 染 )	0	0	0	-	
	延 外 来	85,059	86,776	△ 1,717	△ 2.0	外来244日 (H29年度は244日)
	一 般 入 院 ( 一 日 平 均 )	230.6	229.4	1.2	0.5	
	外 来 ( 一 日 平 均 )	348.6	355.6	△ 7.0	△ 2.0	
	外 来 入 院 比 率	% 101.1	% 103.6	% △ 2.5	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 84.2	% 83.7	% 0.5	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	
患者一人一日当たり	医 業 収 益 D	円 35,266	円 34,435	円 831	% 2.4	
	医 業 費 用 E	34,993	33,600	1,393	4.1	
	医 業 損 益 D - E	273	835	△ 562	△ 67.3	
	入 院 診 療 収 入	48,142	47,383	759	1.6	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外 来 診 療 収 入	18,049	17,721	328	1.9	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬 品 診 療 収 益	564,059	3,277	560,782	17,112.7	$\frac{\text{薬品収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
	給 食 診 療 収 益	135,016	1,619	133,397	8,239.5	$\frac{\text{給食収益}}{\text{延入院患者数}}$
	薬 品 費	4,398	4,275	123	2.9	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額6,290,984,310円(うち仮受消費税及び地方消費税15,001,185円)で、予算現額6,560,493,000円に対し収入率95.9%です。

収益的支出は、決算額6,147,775,918円(うち仮払消費税及び地方消費税162,959,669円)で、予算現額6,496,099,000円に対し執行率94.6%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
病院事業収益 C	6,560,493,000	6,290,984,310	△ 269,508,690	95.9
医 業 収 益	6,229,697,000	5,979,850,881	△ 249,846,119	96.0
医 業 外 収 益	318,738,000	309,199,657	△ 9,538,343	97.0
特 別 利 益	12,058,000	1,933,772	△ 10,124,228	16.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病院事業費用 D	6,496,099,000	6,147,775,918	348,323,082	94.6
医 業 費 用	6,417,945,133	6,084,383,132	333,562,001	94.8
医 業 外 費 用	64,153,867	59,867,814	4,286,053	93.3
特 別 損 失	14,000,000	3,524,972	10,475,028	25.2
予 備 費	0	0	0	-
差 引 C-D	64,394,000	143,208,392		

(注)消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額530,380,000円は、予算現額1,017,478,000円に対し52.1%の収入率であり、資本的支出の決算額846,144,597円(うち仮払消費税及び地方消費税11,606,381円)は、予算現額1,349,130,000円に対し62.7%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額315,764,597円は、当年度分損益勘定留保資金172,854,343円及び当年度純利益142,910,254円で措置されています。

資本的収入の内訳は、企業債503,700,000円、他会計出資金25,480,000円、看護学生奨学資金貸付金返還金1,200,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費522,491,013円、企業債償還金281,953,584円、医学生奨学資金貸付金29,400,000円、看護学生奨学資金貸付金12,300,000円となっています。建設改良費の内訳は、新病院建設に要する土地購入、新病院建設整備実施・造成設計業務委託、2D内視鏡カメラシステム外23件です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、肥後銀行へ償還したものです。



資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	1,017,478,000	530,380,000	△ 487,098,000		52.1
企業債	978,000,000	503,700,000	△ 474,300,000		51.5
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000		0.0
補助金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計出資金	34,086,000	25,480,000	△ 8,606,000		74.8
看護学生奨学資金貸付 金返還金	0	1,200,000	1,200,000		-
補填並びに措置財源	331,652,000	315,764,597	△ 15,887,403		95.2
当年度分損益 勘定留保資金	331,652,000	172,854,343	△ 158,797,657		52.1
当年度純利益	0	142,910,254	142,910,254		-
合計	1,349,130,000	846,144,597	△ 502,985,403		62.7
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,349,130,000	846,144,597	809,000	502,176,403	62.7
建設改良費	1,022,128,000	522,491,013	809,000	498,827,987	51.1
企業債償還金	285,000,000	281,953,584	0	3,046,416	98.9
医学生奨学資金貸付金	29,700,000	29,400,000	0	300,000	99.0
看護学生奨学資金貸付金	12,300,000	12,300,000	0	0	100.0
電話加入権	1,000	0	0	1,000	0.0
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	1,349,130,000	846,144,597	809,000	502,176,403	62.7

(注)消費税を含む。

### (3) その他

#### ① 債務負担行為

債務負担行為に基づき翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料	自 令和元年度 至 令和3年度	11,112
SPDによる診療材料費	自 令和元年度 至 令和3年度	1,353,358
SPDによる診療材料費(令和元年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	自 令和2年度 至 令和3年度	16,680
臨床検査・共同業務委託料	自 令和元年度 至 令和3年度	361,304
給食業務委託料	自 令和元年度 至 令和2年度	272,069
給食業務委託料(令和元年度消費税率改正及び患者数増加等に伴う増加分)	令和2年度	17,793
白衣等洗濯業務委託料	自 令和元年度 至 令和4年度	18,708
寝具類整備・洗濯業務委託料	自 令和元年度 至 令和3年度	30,150
医事業務委託料	自 令和元年度 至 令和3年度	110,246
産業廃棄物収集・処分業務委託料	自 令和元年度 至 令和4年度	16,705
一般廃棄物収集・処分業務委託料	自 令和元年度 至 令和4年度	15,566
清掃業務委託料	自 令和元年度 至 令和3年度	72,080
院内保育所運営業務委託料	自 令和元年度 至 令和3年度	47,943
昇降機保守委託料	自 令和元年度 至 令和3年度	15,133
新病院建設設計業務委託料	自 令和元年度 至 令和2年度	181,040
内視鏡システムレンタル料	自 令和元年度 至 令和5年度	55,000
新病院建設事業推進支援業務委託料	自 令和2年度 至 令和4年度	171,900
新病院建設事業建築工事等業務委託料	自 令和2年度 至 令和5年度	10,129,288
複写機レンタル料 外26件	自 令和元年度 至 令和元～5年度	43,717

#### ② 企業債

予算第6条において企業債の借入限度額は、施設整備事業871,000,000円、医療機器整備事業107,000,000円と定められていますが、本年度の借入額は施設整備事業400,100,000円、医療機器整備事業103,600,000円でした。

③ 一時借入金

予算第7条において一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められていますが、本年度の借入最高額は700,000,000円で限度内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条において議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費3,844,910,000円及び交際費800,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

⑤ たな卸資産限度額

予算第10条においてたな卸資産の購入限度額は1,317,700,000円と定められていますが、購入額は803,688,626円の執行でした。

### 3. 経営成績について

病院事業の経営状況は第4表に示すように、事業収益6,275,983,125円に対し、事業費用6,133,072,871円で差引き142,910,254円の当年度純利益を生じています。

事業収支を前年度と比べると、事業収益で51,246,428円(0.8%)、事業費用で198,707,702円(3.3%)共に増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
病 院 事 業 収 益 D	6,275,983,125	6,224,736,697	51,246,428	0.8
医 業 収 益	5,967,591,071	5,871,438,213	96,152,858	1.6
医 業 外 収 益	306,458,282	331,632,033	△ 25,173,751	△ 7.6
特 別 利 益	1,933,772	21,666,451	△ 19,732,679	△ 91.1
病 院 事 業 費 用 E	6,133,072,871	5,934,365,169	198,707,702	3.3
医 業 費 用	5,921,429,560	5,729,088,821	192,340,739	3.4
医 業 外 費 用	208,124,436	198,659,463	9,464,973	4.8
特 別 損 失	3,518,875	6,616,885	△ 3,098,010	△ 46.8
純 利 益 D-E	142,910,254	290,371,528	△ 147,461,274	△ 50.8

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率で1.7ポイント、経常収支比率で2.2ポイント、総収支比率でも2.6ポイントそれぞれ減少しましたが、3指標とも収支均衡点の100%を上回っております。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	30年度 A	29年度 B	28年度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	100.8	102.5	104.4	△ 1.7
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	102.4	104.6	107.1	△ 2.2
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.3	104.9	107.1	△ 2.6

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
28	6,213,927,587	103.1	5,803,382,084	102.9	410,545,503	107.1
29	6,224,736,697	100.2	5,934,365,169	102.3	290,371,528	104.9
30	6,275,983,125	100.8	6,133,072,871	103.3	142,910,254	102.3

## (1) 収益について

### ① 医業収益

事業収益の95.1%を占める医業収益5,967,591,071円は、前年度に比べ96,152,858円(1.6%)の増加です。これは、保険等査定減4,048,024円(28.5%)、外来収益2,869,717円(0.2%)が減少したものの、入院収益88,378,822円(2.2%)等が増加したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、入院230.6人(対前年度1.2人増)、外来348.6人(対前年度7.0人減)であり、患者1人当たり単価については、入院48,142円(対前年度759円増)、外来18,049円(対前年度328円増)となっており、外来患者数は減少したものの入院患者数、入院・外来の単価は共に増加しています。

その他医業収益については、公衆衛生活動収益1,154,063円(12.5%)が減少したものの、他会計負担金12,134,000円(5.6%)等が増加しているのが主な要因です。

平成30年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に230,274,000円、医業外収益に241,544,000円、資本的収入に25,480,000円の総額497,298,000円となっており、前年度より7,908,000円の増額となっています。

### ② 医業外収益

事業収益の4.9%を占める医業外収益306,458,282円は、前年度に比べ25,173,751円(7.6%)の減少です。これは、他会計補助金11,034,000円(8.9%)、負担金・交付金5,914,000円(6.5%)等が増加したものの、資本費繰入収益46,654,000円(83.3%)等が減少したためです。

### ③ 特別利益

事業収益の0.03%を占める特別利益1,933,772円は、前年度に比べ19,732,679円(91.1%)の減少です。これは、過年度損益修正益19,732,679円(91.1%)が減少したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病院事業収益	6,275,983,125	100.0	6,224,736,697	100.0	51,246,428	0.8
医業収益	5,967,591,071	95.1	5,871,438,213	94.3	96,152,858	1.6
入院収益	4,064,000,438	64.8	3,975,621,616	63.9	88,378,822	2.2
外来収益	1,541,060,224	24.6	1,543,929,941	24.8	△ 2,869,717	△ 0.2
その他医業収益	380,782,966	6.1	366,091,189	5.9	14,691,777	4.0
保険等査定減	△ 18,252,557	△ 0.3	△ 14,204,533	△ 0.2	△ 4,048,024	△ 28.5
医業外収益	306,458,282	4.9	331,632,033	5.3	△ 25,173,751	△ 7.6
受取利息及び配当金	72,596	0.0	75,884	0.0	△ 3,288	△ 4.3
他会計補助金	135,516,000	2.2	124,482,000	2.0	11,034,000	8.9
補助金	17,598,248	0.3	17,269,856	0.3	328,392	1.9
負担金・交付金	96,704,000	1.5	90,790,000	1.5	5,914,000	6.5
患者外給食収益	1,767,988	0.0	1,539,819	0.0	228,169	14.8
その他医業外収益	32,718,427	0.5	28,037,404	0.5	4,681,023	16.7
長期前受金戻入	12,757,023	0.2	13,459,070	0.2	△ 702,047	△ 5.2
資本費繰入収益	9,324,000	0.1	55,978,000	0.9	△ 46,654,000	△ 83.3
特別利益	1,933,772	0.0	21,666,451	0.3	△ 19,732,679	△ 91.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	1,933,772	0.0	21,666,451	0.3	△ 19,732,679	△ 91.1
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

## (2) 費用について

### ① 医業費用

事業費用の96.5%を占める医業費用5,921,429,560円は、前年度に比べ192,340,739円(3.4%)増加しています。これは、資産減耗費10,727,705円(63.9%)が減少したものの、給与費72,115,632円(2.0%)、経費57,747,931円(7.8%)、材料費44,347,451円(3.7%)等が増加したためです。

### ② 医業外費用

事業費用の3.4%を占める医業外費用208,124,436円は、前年度に比べ9,464,973円(4.8%)増加しています。これは、消費税14,034,781円(7.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費1,300,246円(18.2%)が減少したものの、貸倒引当金医業外繰入額20,000,000円(200.0%)、職員確保経費4,800,000円(300.0%)が増加したためです。

### ③ 特別損失

事業費用の0.1%を占める特別損失3,518,875円は、前年度に比べ3,098,010円(46.8%)減少しています。これは、過年度損益修正損3,098,010円(46.8%)が減少したためです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 費 用	6,133,072,871	100.0	5,934,365,169	100.0	198,707,702	3.3
医 業 費 用	5,921,429,560	96.5	5,729,088,821	96.5	192,340,739	3.4
給 与 費	3,595,841,631	58.6	3,523,725,999	59.4	72,115,632	2.0
材 料 費	1,240,044,930	20.2	1,195,697,479	20.1	44,347,451	3.7
経 費	794,318,271	13.0	736,570,340	12.4	57,747,931	7.8
減 価 償 却 費	263,832,664	4.3	236,284,315	4.0	27,548,349	11.7
資 産 減 耗 費	6,073,525	0.1	16,801,230	0.3	△ 10,727,705	△ 63.9
研 究 研 修 費	21,318,539	0.3	20,009,458	0.3	1,309,081	6.5
医 業 外 費 用	208,124,436	3.4	198,659,463	3.3	9,464,973	4.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,841,867	0.1	7,142,113	0.1	△ 1,300,246	△ 18.2
職 員 確 保 経 費	6,400,000	0.1	1,600,000	0.0	4,800,000	300.0
消 費 税	165,882,569	2.7	179,917,350	3.0	△ 14,034,781	△ 7.8
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	30,000,000	0.5	10,000,000	0.2	20,000,000	200.0
特 別 損 失	3,518,875	0.1	6,616,885	0.1	△ 3,098,010	△ 46.8
過 年 度 損 益 修 正 損	3,518,875	0.1	6,616,885	0.1	△ 3,098,010	△ 46.8
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

## 4. 財政状況について

本年度の財政状況は、資産4,037,408,045円、負債3,384,264,497円、資本653,143,548円（資本金1,443,385,912円、剰余金△790,242,364円）です。

当年度は142,910,254円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金973,547,656円を差し引くと、830,637,402円の当年度未処理欠損金となっています。

### (1) 資産

本年度の資産総額は4,037,408,045円で、前年度に比べ5,533,203円(0.1%)の減少です。増減内訳は、固定資産248,543,609円(11.7%)の増加、流動資産254,076,812円(13.3%)の減少です。

固定資産の増加は、有形固定資産の器械備品114,043,767円(12.8%)、建物52,915,220円(5.3%)等が減少したものの、有形固定資産の建設仮勘定409,779,546円(皆増)等が増加したためです。

流動資産の減少は、未収金2,221,705円(0.2%)が増加したものの、預金255,679,435円(28.1%)等が減少したためです。

本年度未収金1,008,464,459円の内訳は、医業未収金993,051,118円、医業外未収金14,213,341円、その他未収金1,200,000円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費964,983,153円です。医業外未収金の主なものは、県補助金8,189,248円です。その他未収金は、看護学生奨学金返還金1,200,000円です。

第8表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	30年度 A	29年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
資 産 合 計	4,037,408,045	4,042,941,248	△ 5,533,203	△ 0.1
固 定 資 産	2,376,327,673	2,127,784,064	248,543,609	11.7
有 形 固 定 資 産	2,240,553,051	1,999,574,608	240,978,443	12.1
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投 資	170,200,000	136,100,000	34,100,000	25.1
貸 倒 引 当 金	△ 40,000,000	△ 10,000,000	△ 30,000,000	△ 300.0
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	0	3,465,166	-
流 動 資 産	1,661,080,372	1,915,157,184	△ 254,076,812	△ 13.3
現 金 預 金	655,594,455	911,273,890	△ 255,679,435	△ 28.1
未 収 金	1,008,464,459	1,006,242,754	2,221,705	0.2
貸 倒 引 当 金	△ 3,449,249	△ 3,149,480	△ 299,769	△ 9.5
貯 蔵 品	470,707	790,020	△ 319,313	△ 40.4



## (2) 負債

本年度の負債総額は3,384,264,497円で、前年度に比べ173,923,457円(4.9%)の減少です。増減内訳は、固定負債219,588,605円(11.3%)増加し、流動負債380,755,039円(24.3%)、繰延収益12,757,023円(26.5%)減少しています。

固定負債の増加は、主に企業債224,893,941円(29.7%)が増加したためです。

流動負債の減少は、預り金44,514,348円(171.3%)等が増加したものの、未払金229,625,811円(27.6%)、一時借入金200,000,000円(皆減)等が減少したためです。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額12,757,023円(17.9%)が減少したためです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	3,384,264,497	3,558,187,954	△ 173,923,457	△ 4.9
固 定 負 債	2,163,585,436	1,943,996,831	219,588,605	11.3
企 業 債	982,713,376	757,819,435	224,893,941	29.7
引 当 金	1,180,872,060	1,186,177,396	△ 5,305,336	△ 0.4
流 動 負 債	1,185,308,925	1,566,063,964	△ 380,755,039	△ 24.3
一 時 借 入 金	0	200,000,000	△ 200,000,000	△ 100.0
未 払 金	603,772,750	833,398,561	△ 229,625,811	△ 27.6
企 業 債	278,806,059	281,953,584	△ 3,147,525	△ 1.1
引 当 金	232,233,951	224,730,002	7,503,949	3.3
預 り 金	70,496,165	25,981,817	44,514,348	171.3
繰 延 収 益	35,370,136	48,127,159	△ 12,757,023	△ 26.5
長 期 前 受 金	119,479,250	119,479,250	0	0.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 84,109,114	△ 71,352,091	△ 12,757,023	△ 17.9

### (3) 資本

本年度の資本総額は653,143,548円で、前年度に比べ168,390,254円(34.7%)の増加です。これは、前年度に比べ自己資本金25,480,000円(1.8%)、利益剰余金142,910,254円(14.7%)が増加したためです。

資本剰余金については、前年度と同じです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	653,143,548	484,753,294	168,390,254	34.7
資 本 金	1,443,385,912	1,417,905,912	25,480,000	1.8
自 己 資 本 金	1,443,385,912	1,417,905,912	25,480,000	1.8
剰 余 金	△ 790,242,364	△ 933,152,618	142,910,254	15.3
資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 830,637,402	△ 973,547,656	142,910,254	14.7

#### (4) 資金収支状況

本年度の資金収支は第11表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は530,380千円であり、この内訳は、企業債503,700千円、他会計出資金25,480千円、看護学生奨学資金貸付金返還金1,200千円です。

これに対し、資本的支出の総額は846,145千円で、この内訳は建設改良費522,491千円、企業債償還金281,954千円、医学生奨学資金貸付金29,400千円、看護学生奨学資金貸付金12,300千円です。この結果、資本的収支資金不足額は315,765千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が142,910千円、それに減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用等320,411千円を加え、長期前受金戻入額12,757千円、その他資金増減額3,465千円により、収益的収支資金剰余額は447,099千円になり、当年度の総合的な収支では131,334千円の資金剰余が生じています。

正味運転資金の増加額131,334千円の明細は、第12表に見るとおり、増加分として未払金の減少229,625千円、一時借入金の減少200,000千円等、減少分として現金預金の減少255,680千円等です。

なお、過去5年間の資金収支比較は第13表のとおりです。

第11表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	846,145	資本的収入	530,380
建設改良費	522,491	企業債	503,700
企業債償還金	281,954	他会計出資金	25,480
医学生奨学資金貸付金	29,400	看護学生奨学資金貸付金返還金	1,200
看護学生奨学資金貸付金	12,300		
		(資本的収支資金不足額 A)	315,765
長期前受金戻入額	12,757	当年度純利益	142,910
その他資金増減額	3,465	減価償却費	263,833
		引当金増加額	32,498
		消費税資本収支調整額	11,606
		職員確保経費	6,400
		固定資産除去費	6,074
(収益的収支資金剰余額 B)	447,099		
当年度資金剰余額 (B-A)	131,334		
合 計	993,701	合 計	993,701

第12表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 払 金 の 減 少	229,626	現 金 預 金 の 減 少	255,680
一 時 借 入 金 の 減 少	200,000	預 り 金 の 増 加	44,515
未 収 金 の 増 加	2,222	貯 蔵 品 の 減 少	319
		正 味 運 転 資 金 増 加	131,334
合 計	431,848	合 計	431,848

第13表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
収益的収支剰余(△)不足額	610,670	708,843	623,900	570,189	447,099
資本的収支剰余(△)不足額	△ 471,095	△ 495,366	△ 297,389	△ 260,700	△ 315,765
当年度資金剰余(△)不足額	139,575	213,477	326,511	309,489	131,334
累積資金剰余(△)不足額	9,449	222,926	549,437	858,926	990,260

## 5. 資金状況について

平成30年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第14表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第8表資産比較表の現金預金と一致します。

医業活動によるキャッシュ・フローは、病院事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益142,910,254円、減価償却費263,832,664円、その他流動負債の増減額44,514,348円、未払金の増減額△88,719,036円、長期前受金戻入額△12,757,023円、資本費繰入収益△9,324,000円等の要因により380,061,556円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△651,791,407円、資本費繰入収益9,324,000円等の要因により△682,967,407円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、医業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一時借入れによる収入700,000,000円、一時借入金の返済による支出△900,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れによる収入503,700,000円、同企業債の償還による支出△281,953,584円、他会計出資金25,480,000円の要因により47,226,416円となっています。

以上のとおり、医業活動、財務活動がプラス、投資活動がマイナスとなっており、医業活動は順調で、有形固定資産の取得等による投資活動も行われております。資金残高は前年に比べ減少しましたが、企業債償還も順調に行われているので経営状況は安定しているといえます。

なお、本年度の資金増減額は△255,679,435円で、平成30年度末における資金期末残高は、前年度より28.1%減の655,594,455円となっています。

第14表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	30 年 度 A	29 年 度 B	増 減 額 A-B
<b>1 医業活動によるキャッシュ・フロー</b>	380,061,556	552,259,527	△ 172,197,971
当 年 度 純 利 益	142,910,254	290,371,528	△ 147,461,274
減 価 償 却 費	263,832,664	236,284,315	27,548,349
資 産 減 耗 費	6,073,525	16,801,230	△ 10,727,705
職 員 確 保 経 費	6,400,000	1,600,000	4,800,000
貸倒引当金の増減額	30,299,769	10,204,037	20,095,732
退職給付引当金の増減額	△ 5,305,336	△ 123,709	△ 5,181,627
賞与引当金の増減額	7,503,949	19,535,837	△ 12,031,888
修繕引当金の増減額	0	△ 20,000,000	20,000,000
長期前受金戻入額	△ 12,757,023	△ 13,459,070	702,047
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,196,341	△ 22,958,943	20,762,602
未払金の増減額(△は減少)	△ 88,719,036	90,893,512	△ 179,612,548
貯蔵品の増減額	319,313	△ 47,256	366,569
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	4,000	△ 4,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	44,514,348	△ 867,954	45,382,302
そ の 他	△ 3,465,166	0	△ 3,465,166
資 本 費 繰 入 収 益	△ 9,324,000	△ 55,978,000	46,654,000
他会計繰入金(公立病院特例債)	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 72,596	△ 75,884	3,288
支払利息及び企業債取扱諸費	5,841,867	7,142,113	△ 1,300,246
小 計	385,856,191	559,325,756	△ 173,469,565
利息及び配当金の受取額	47,232	75,884	△ 28,652
利息の支払額	△ 5,841,867	△ 7,142,113	1,300,246
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 682,967,407	△ 195,840,900	△ 487,126,507
有形固定資産の取得による支出	△ 651,791,407	△ 218,222,900	△ 433,568,507
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 42,100,000	△ 32,200,000	△ 9,900,000
長期貸付金返済による収入	1,600,000	0	1,600,000
長期前受金等収入	0	△ 1,396,000	1,396,000
資 本 費 繰 入 収 益	9,324,000	55,978,000	△ 46,654,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	47,226,416	△ 68,490,855	115,717,271
一時借入れによる収入	700,000,000	650,000,000	50,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 900,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	503,700,000	409,000,000	94,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 281,953,584	△ 227,490,855	△ 54,462,729
寄 附 金 収 入	0	0	0
他会計繰入金(公立病院特例債)	0	0	0
他 会 計 出 資 金	25,480,000	0	25,480,000
長期借入れによる収入	0	0	0
長期借入金返済による支出	0	0	0
資金の増加額(又は減少額) 1+2+3	△ 255,679,435	287,927,772	△ 543,607,207
資 金 期 首 残 高	911,273,890	623,346,118	287,927,772
資 金 期 末 残 高	655,594,455	911,273,890	△ 255,679,435

## むすび

平成30年度病院事業会計の収益的収支は、収益的収入6,275,983千円(対前年度51,246千円増)、収益的支出6,133,073千円(対前年度198,708千円増)で142,910千円(対前年度147,461千円)の純利益となっており、前年度より若干減少いたしましたが、安定した事業経営が続いております。

内容を見てみますと、収益面では、対前年度比で入院収益88,379千円増(延患者数426人増)、外来収益2,870千円減(延患者数1,717人減)となっており、地域医療推進のもとに外来患者数は減少しておりますが、年々、入院患者数は増加傾向にあり、加えて入院、外来の診療単価は共にアップしている状況です。このことは、医師を中心とした医療体制の充実と、高度な医療機器配備の確立化が進む中で、平均在院日数や病床利用率等を見極め、7対1看護体制の維持、施設基準への対応、そしてDPC機能評価係数への対策などに尽力されていることも、増収に大いに結びついていると考えます。

費用面では、給与費が72,116千円増となっておりますが、これは医師や看護師など医療スタッフの増員によるものです。特に医師は研修医も含めて48名体制となっており、新病院の完成に備えて、この医療人員体制を事前に整備していくことはたいへん重要なことであります。経営状況も勘案しながら、充実した体制を今後につなげていってください。材料費についても、44,347千円の増となっておりますが、これは入院外来収益の増加に伴うものであり、薬品費、診療材料費のコスト削減対策は継続して取り組んでいかれることが大切です。

また、医学生、看護学生の奨学金貸付制度については、充実した傾向がうかがえ、将来展望を踏まえた状況もよく分析され、貸倒引当金を計上されるなど適切な対応も遂行されています。

資本的収支は、土地確保のための建設改良費が増えていますが、不足額については、損益勘定留保資金等で補填できており、病院事業全体としては安定した経営とともに、将来を見据えた決算であったとすることができます。さらに、一時借入金については、当年度をもって完済され、いよいよ真の安定した病院経営基盤づくりの緒に就いたと言えるでしょう。これまでの経営努力に対し敬意を表します。

今、新病院建設に向かって、具体的な環境整備が進められています。これまでの経営を持続するとともに、地域に根ざした荒尾市民病院としての特色を活かしながら、信頼される病院をつくり上げられることを願っています。

# 予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

## (1) 収益的収入及び支出

(単位:円%)

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
病 院 事 業 収 益	6,560,493,000	6,290,984,310	100.0	95.9	15,001,185	病 院 事 業 費 用	6,496,099,000	6,147,775,918	100.0	94.6	162,959,669
医 業 収 益	6,229,697,000	5,979,850,881	95.1	96.0	12,259,810	医 業 費 用	6,417,945,133	6,084,383,132	99.0	94.8	162,953,572
医 業 外 収 益	318,738,000	309,199,657	4.9	97.0	2,741,375	医 業 外 費 用	64,153,867	59,867,814	1.0	93.3	
特 別 利 益	12,058,000	1,933,772	0.0	16.0		特 別 損 失	14,000,000	3,524,972	0.1	25.2	6,097
						予 備 費	0	0	0.0	-	
合 計	6,560,493,000	6,290,984,310	100.0	95.9	15,001,185	合 計	6,496,099,000	6,147,775,918	100.0	94.6	162,959,669

## (2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資 本 的 収 入	1,017,478,000	530,380,000	62.7	52.1	0	資 本 的 支 出	1,349,130,000	846,144,597	100.0	62.7	11,606,381
企 業 債	978,000,000	503,700,000	59.5	51.5		建 設 改 良 費	1,022,128,000	522,491,013	61.7	51.1	11,606,381
固 定 資 産 売 却 代 金	5,390,000	0	0.0	0.0		企 業 債 償 還 金	285,000,000	281,953,584	33.3	98.9	
補 助 金	1,000	0	0.0	0.0		医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	29,700,000	29,400,000	3.5	99.0	
他 会 計 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0		看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	12,300,000	12,300,000	1.5	100.0	
他 会 計 出 資 金	34,086,000	25,480,000	3.0	74.8		電 話 加 入 権	1,000	0	0.0	0.0	
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	0	1,200,000	0.1	-		投 資	1,000	0	0.0	0.0	
補 填 並 び に 措 置 財 源	331,652,000	315,764,597	37.3	95.2							
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	331,652,000	172,854,343	20.4	52.1							
当 年 度 純 利 益	0	142,910,254	16.9	-							
合 計	1,349,130,000	846,144,597	100.0	62.7	0	合 計	1,349,130,000	846,144,597	100.0	62.7	11,606,381



## 損 益 計 算 比 較 表

(病院事業)

(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	30年度	29年度	
医 業 費 用	5,921,429,560	5,729,088,821	96.5	96.5	103.4	医 業 収 益	5,967,591,071	5,871,438,213	95.1	94.3	101.6
給 与 費	3,595,841,631	3,523,725,999	58.6	59.4	102.0	入 院 収 益	4,064,000,438	3,975,621,616	64.8	63.9	102.2
材 料 費	1,240,044,930	1,195,697,479	20.2	20.1	103.7	外 来 収 益	1,541,060,224	1,543,929,941	24.6	24.8	99.8
経 費	794,318,271	736,570,340	13.0	12.4	107.8	そ の 他 医 業 収 益	380,782,966	366,091,189	6.1	5.9	104.0
減 価 償 却 費	263,832,664	236,284,315	4.3	4.0	111.7	保 険 等 査 定 減	△ 18,252,557	△ 14,204,533	△ 0.3	△ 0.2	△ 128.5
資 産 減 耗 費	6,073,525	16,801,230	0.1	0.3	36.1						
研 究 研 修 費	21,318,539	20,009,458	0.3	0.3	106.5	医 業 外 収 益	306,458,282	331,632,033	4.9	5.3	92.4
						受 取 利 息 及 び 配 当 金	72,596	75,884	0.0	0.0	95.7
医 業 外 費 用	208,124,436	198,659,463	3.4	3.3	104.8	他 会 計 補 助 金	135,516,000	124,482,000	2.2	2.0	108.9
支払利息及び企業債取扱諸費	5,841,867	7,142,113	0.1	0.1	81.8	補 助 金	17,598,248	17,269,856	0.3	0.3	101.9
職 員 確 保 経 費	6,400,000	1,600,000	0.1	0.0	400.0	負 担 金 ・ 交 付 金	96,704,000	90,790,000	1.5	1.5	106.5
消 費 税	165,882,569	179,917,350	2.7	3.0	92.2	患 者 外 給 食 収 益	1,767,988	1,539,819	0.0	0.0	114.8
貸倒引当金医業外繰入額	30,000,000	10,000,000	0.5	0.2	300.0	そ の 他 医 業 外 収 益	32,718,427	28,037,404	0.5	0.5	116.7
						長 期 前 受 金 戻 入	12,757,023	13,459,070	0.2	0.2	94.8
特 別 損 失	3,518,875	6,616,885	0.1	0.1	53.2	資 本 費 繰 入 収 益	9,324,000	55,978,000	0.1	0.9	16.7
過年度損益修正損	3,518,875	6,616,885	0.1	0.1	53.2						
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-	特 別 利 益	1,933,772	21,666,451	0.0	0.3	8.9
						固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	0.0	-
小 計	6,133,072,871	5,934,365,169	100.0	100.0	103.3	過 年 度 損 益 修 正 益	1,933,772	21,666,451	0.0	0.3	8.9
当 年 度 純 利 益	142,910,254	290,371,528				そ の 他 特 別 利 益	0	0	0.0	0.0	-
合 計	6,275,983,125	6,224,736,697				合 計	6,275,983,125	6,224,736,697	100.0	100.0	100.8

## 費用節別比率表

(病院事業)

(単位:円%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	30年度	29年度	
人 件 費	3,595,841,631	3,523,725,999	58.6	59.4	102.0	印 刷 製 本 費	3,293,400	2,189,816	0.1	0.0	150.4
直 接 人 件 費	2,333,548,945	2,215,304,615	38.0	37.3	105.3	修 繕 費	30,942,396	40,385,629	0.5	0.7	76.6
給 与	2,333,548,945	2,215,304,615	38.0	37.3	105.3	保 険 料	7,026,848	7,016,345	0.1	0.1	100.1
間 接 人 件 費	1,262,292,686	1,308,421,384	20.6	22.0	96.5	賃 借 料	69,017,736	70,595,079	1.1	1.2	97.8
賃 金	236,802,457	229,022,760	3.9	3.9	103.4	委 託 料	514,081,051	459,143,532	8.4	7.7	112.0
報 酬	193,019,781	179,333,285	3.1	3.0	107.6	通 信 運 搬 費	7,806,969	7,667,058	0.1	0.1	101.8
法 定 福 利 費	508,126,561	487,416,986	8.3	8.2	104.2	諸 会 費	2,126,830	2,180,664	0.0	0.0	97.5
退 職 給 付 費	127,099,930	213,161,527	2.1	3.6	59.6	賠 償 及 び 補 償 金	0	0	0.0	0.0	-
賞 与 引 当 金 繰 入 額	197,243,957	199,486,826	3.2	3.4	98.9	雑 費	9,117,225	9,278,563	0.1	0.2	98.3
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	299,769	298,972	0.0	0.0	100.3
物 件 費 そ の 他 経 費	2,537,231,240	2,410,639,170	41.4	40.6	105.3	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	263,832,664	236,284,315	4.3	4.0	111.7
薬 品 費	744,156,125	728,935,985	12.1	12.3	102.1	固 定 資 産 除 却 費	6,073,525	16,801,230	0.1	0.3	36.1
診 療 材 料 費	485,076,225	457,804,992	7.9	7.7	106.0	研 究 研 修 費	17,240,333	16,793,101	0.3	0.3	102.7
医 療 消 耗 備 品 費	10,812,580	8,956,502	0.2	0.2	120.7	経 営 研 修 費	4,078,206	3,216,357	0.1	0.1	126.8
厚 生 福 利 費	462,963	166,667	0.0	0.0	277.8	企 業 債 利 息	5,656,334	6,920,726	0.1	0.1	81.7
報 償 費	30,000	20,000	0.0	0.0	150.0	一 時 借 入 金 利 息	185,533	221,387	0.0	0.0	83.8
交 際 費	525,559	555,332	0.0	0.0	94.6	長 期 借 入 金 利 息	0	0	0.0	0.0	-
旅 費 交 通 費	1,742,465	1,295,007	0.0	0.0	134.6	職 員 確 保 経 費	6,400,000	1,600,000	0.1	0.0	400.0
職 員 被 服 費	3,808,878	3,243,736	0.1	0.1	117.4	消 費 税	165,882,569	179,917,350	2.7	3.0	92.2
消 耗 品 費	19,032,177	17,440,330	0.3	0.3	109.1	雑 損 失	0	0	0.0	0.0	-
消 耗 備 品 費	9,295,452	10,304,907	0.2	0.2	90.2	貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	30,000,000	10,000,000	0.5	0.2	300.0
光 熱 水 費	79,966,017	75,132,566	1.3	1.3	106.4	過 年 度 損 益 修 正 損	3,518,875	6,616,885	0.1	0.1	53.2
燃 料 費	35,441,249	29,516,297	0.6	0.5	120.1	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-
食 糧 費	301,287	139,840	0.0	0.0	215.5	合 計	6,133,072,871	5,934,365,169	100.0	100.0	103.3

## 貸借対照比較表

(病院事業)  
(単位:円%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	30年度	29年度	
固 定 資 産	2,376,327,673	2,127,784,064	58.9	52.6	111.7	固 定 負 債	2,163,585,436	1,943,996,831	53.6	48.1	111.3
有 形 固 定 資 産	2,240,553,051	1,999,574,608	55.5	49.5	112.1	企 業 債	982,713,376	757,819,435	24.3	18.7	129.7
土 地	100,035,996	100,035,996	2.5	2.5	100.0	再 建 債	0	0	0.0	0.0	-
建 物	940,401,351	993,316,571	23.3	24.6	94.7	引 当 金	1,180,872,060	1,186,177,396	29.2	29.3	99.6
構 築 物	12,985,110	15,600,912	0.3	0.4	83.2	他 会 計 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
器 械 備 品	774,130,469	888,174,236	19.2	22.0	87.2						
車 両	985,779	212,093	0.0	0.0	464.8	流 動 負 債	1,185,308,925	1,566,063,964	29.4	38.7	75.7
放 射 性 同 位 元 素	0	0	0.0	0.0	-	一 時 借 入 金	0	200,000,000	0.0	4.9	0.0
建 設 仮 勘 定	409,779,546	0	10.1	0.0	-	未 払 金	603,772,750	833,398,561	15.0	20.6	72.4
その他有形固定資産	0	0	0.0	0.0	-	企 業 債	278,806,059	281,953,584	6.9	7.0	98.9
樹 木	2,234,800	2,234,800	0.1	0.1	100.0	預 り 金	70,496,165	25,981,817	1.7	0.6	271.3
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0.1	0.1	100.0	引 当 金	232,233,951	224,730,002	5.8	5.6	103.3
施 設 利 用 権	72,500	72,500	0.0	0.0	100.0						
電 話 加 入 権	2,036,956	2,036,956	0.1	0.1	100.0	繰 延 収 益	35,370,136	48,127,159	0.9	1.2	73.5
投 資	170,200,000	136,100,000	4.2	3.4	125.1	長 期 前 受 金	119,479,250	119,479,250	3.0	3.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0	0.0	0.0	-	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 84,109,114	△ 71,352,091	△ 2.1	△ 1.8	△ 117.9
長 期 貸 付 金	0	0	0.0	0.0	-						
医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	134,200,000	104,800,000	3.3	2.6	128.1	資 本 金	1,443,385,912	1,417,905,912	35.8	35.1	101.8
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	36,000,000	31,300,000	0.9	0.8	115.0	自 己 資 本 金	1,443,385,912	1,417,905,912	35.8	35.1	101.8
貸 倒 引 当 金	△ 40,000,000	△ 10,000,000	△ 1.0	△ 0.2	400.0						
貸 倒 引 当 金	△ 40,000,000	△ 10,000,000	△ 1.0	△ 0.2	400.0	剰 余 金	△ 790,242,364	△ 933,152,618	△ 19.6	△ 23.1	84.7
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	0	0.1	0.0	-	資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	1.0	1.0	100.0
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	0	0.1	0.0	-	受 贈 財 産 評 価 額	33,375,854	33,375,854	0.8	0.8	100.0
						補 助 金	7,019,184	7,019,184	0.2	0.2	100.0
						他 会 計 負 担 金	0	0	0.0	0.0	-
流 動 資 産	1,661,080,372	1,915,157,184	41.1	47.4	86.7	寄 付 金	0	0	0.0	0.0	-
現 金 預 金	655,594,455	911,273,890	16.2	22.5	71.9	利 益 剰 余 金	△ 830,637,402	△ 973,547,656	△ 20.6	△ 24.1	85.3
未 収 金	1,008,464,459	1,006,242,754	25.0	24.9	100.2	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 830,637,402	△ 973,547,656	△ 20.6	△ 24.1	85.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,449,249	△ 3,149,480	△ 0.1	△ 0.1	△ 109.5	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 973,547,656	△ 1,263,919,184	△ 24.1	△ 31.3	77.0
貯 蔵 品	470,707	790,020	0.0	0.0	59.6	当 年 度 純 利 益	142,910,254	290,371,528	3.5	7.2	49.2
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-	繰 入 資 本 金 の 減 少	0	0	0.0	0.0	-
合 計	4,037,408,045	4,042,941,248	100.0	100.0	99.9	合 計	4,037,408,045	4,042,941,248	100.0	100.0	99.9

第5表

## 未 収 金 調

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入				医 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
30	5,695,459,012	4,718,219,092	0	977,239,920	17,420,495	5,183,226	0	12,237,269
29	870,710,186	867,277,185	0	3,433,001	15,883,300	15,743,624	0	139,676
28	8,585,596	6,683,278	0	1,902,318	379,718	0	0	379,718
27以前	18,676,432	8,200,553	0	10,475,879	1,456,678	0	0	1,456,678
合 計	6,593,431,226	5,600,380,108	0	993,051,118	35,140,191	20,926,850	0	14,213,341

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
30	1,200,000	0	0	1,200,000
29	0	0	0	0
28	0	0	0	0
27以前	0	0	0	0
合 計	1,200,000	0	0	1,200,000

第6表

## 経 営 分 析 表

(病院事業)

分 析 項 目		30 年 度	29 年 度	28 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		102.3	104.9	107.1	(総収益/総費用)×100
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (%)		100.8	102.5	104.4	(医業収益/医業費用)×100
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)		60.3	60.0	57.4	(職員給与費/医業収益)×100
病 床 利 用 率 (%)		84.2	83.7	83.0	(年延入院患者数/年延病床数)×100
1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院 (一 般) (診療日数)	230.6 (365)	229.4 (365)	227.5 (365)	年延入院(一般)患者数/診療日数
	外 来 (診療日数)	348.6 (244)	355.6 (244)	370.0 (243)	年延外来患者数/一般外来診療日数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	48,142	47,383	47,288	入院収益/年延入院患者数
	外 来	18,049	17,721	17,400	外来収益/年延外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	投 薬	1,074	1,091	1,028	投薬薬品収入/年延患者数合計
	注 射	2,259	2,185	2,166	注射薬品収入/年延患者数合計
医 業 収 益 に 対 す る 薬 品 費 の 割 合 (%)		12.5	12.4	13.2	(薬品費/医業収益)×100

## 財 務 分 析 表

(病院事業)

(単位:%)

分 析 項 目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	58.9	52.6	55.2	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	41.1	47.4	44.8	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	53.6	48.1	50.7	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	29.4	38.7	42.1	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	17.1	13.2	7.2	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	69.9	90.0	81.0	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	363.8	438.9	1,018.9	固定資産/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 長 期 適 合 率	84.4	87.6	98.5	固定資産/(資本合計+固定負債)×100
流 動 比 率	140.1	122.3	106.2	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	140.1	122.2	106.2	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	55.3	58.2	41.3	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	512.7	724.1	1,711.9	(固定負債+流動負債)/(自己資本金+剰余金)×100
固 定 負 債 比 率	331.3	401.0	934.8	固定負債/(自己資本金+剰余金)×100
流 動 負 債 比 率	181.5	323.1	777.1	流動負債/(自己資本金+剰余金)×100
総 資 本 利 益 率	3.5	7.6	11.7	当年度純利益/平均負債資本合計×100
自 己 資 本 利 益 率	25.1	85.5	△ 3,769.6	当年度純利益/平均(自己資本金+剰余金)×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	2.3	4.7	6.6	当年度純利益/総収益×100
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	0.8	2.4	4.2	医業利益/医業収益×100
利 子 負 担 率	0.5	0.6	0.7	(支払利息+企業債取扱諸費)/平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	106.9	96.3	117.6	企業債償還元金/減価償却費×100